

2013・2014・2015年度 設備投資計画調査

2014年度の設備投資計画の特徴

非製造業が続伸し、3年連続の増加

－ 製造業では海外強化の姿勢続くも、一部で国内機能を再評価する動き －

	頁
I. 要旨	1
II. 調査結果（大企業）	2
1. 国内設備投資動向	2
2. 業種別設備投資動向の特色	4
3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー	8
4. 投資動機	10
5. 海外における設備投資（連結ベース）	12
6. 研究開発費（連結ベース）	14
7. 設備除却・売却	16
参 考	17
調査要領	19
付属図表	21
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）	31
調査要領	45
付属図表	47

－お問い合わせ先－

産業調査部 須賀 Tel : 03 (6311) 8589 E-mail : icsuga@dbj.jp
 内藤（地域別） Tel : 03 (6311) 7184 E-mail : tanaito@dbj.jp

I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2014年度国内設備投資額は、製造業（18.5%増）、非製造業（13.2%増）とも増加し、**全産業で15.1%増と3年連続の増加**となる。
2. 今回調査に基づく2014年度の国内設備投資の特徴として、以下の点が挙げられる。
 - ①**前向きな設備投資マインドが持続**

企業の考える中期的な期待収益率は2013、2014年と改善基調にあり、昨年来見られていた設備投資に係る前向きなマインドが持続している。
 - ②**非製造業では、運輸・小売・不動産などで投資が続伸**

コンビニなどの商業施設、オフィスや物流施設などが大幅増。消費の拡大や多様化に伴い、商業施設や物流施設への投資が継続するほか、都市の再生・高機能化などから不動産への投資も拡大し、投資の広がりをみせながら増加している。
 - ③**製造業は、一部で国内機能を再評価する動き**

製造業では、「維持・補修」のウエイトが過去最高を更新。一方、高機能製品向けなどへの投資が増加しており、一部では国内におけるグローバルな供給体制やサプライチェーンにおける開発・供給拠点としての機能などを再評価する動きがみられる。
3. **製造業**（18.5%増、寄与度6.4%）は、紙・パルプを除くすべての業種で前年を上回る。化学は航空機・エコカー向けや電子・電池向けなどの高機能部材、自動車はエコカー関連の技術開発や基幹部品生産設備への投資など、鉄鋼は品質や生産性向上のための投資などで増加。

非製造業（13.2%増、寄与度8.6%）は、鉄道の車両更新や安全対策のほか、航空機材や船舶の取得などで運輸が増加し、都心部で大型開発が継続する不動産、コンビニの新規出店などが継続する卸売・小売も増加。
4. **海外設備投資**は、非製造業では二桁増の計画だが、製造業において、自動車の投資が一服するほか化学や非鉄金属で大型案件の剥落などがあるため、伸びが大幅に鈍化（2.0%増）。

製造業の中期的な供給能力見通しは、海外強化の姿勢が継続する一方、一部業種では国内供給能力を増加させる動きも見られる。企業が国内に残すべきと考えている機能は、本社機能に加えて、研究開発機能やマザー工場としての機能。
5. **成長・競争力強化**の取り組みとしては、製造業は生産設備への投資と同程度に**研究開発**が重要と認識。マザー工場で行う新製品の開発・設計が注力分野。非製造業は、**人的資本への投資**が重要と認識。専門人材の育成などが注力分野。

以上

Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

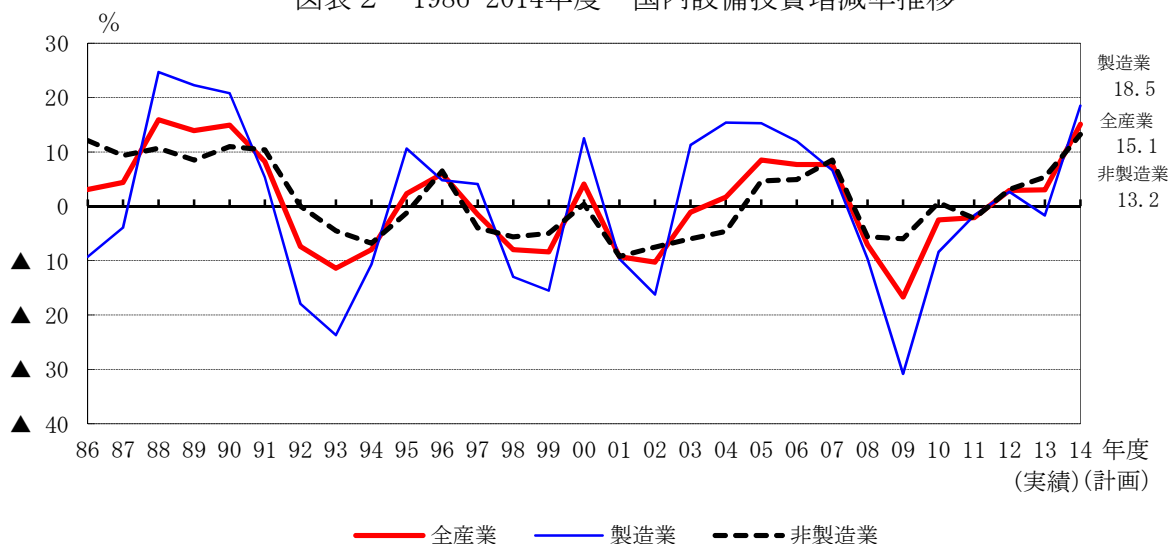
1. 国内設備投資動向

図表1 2013・2014・2015年度 国内設備投資動向

(単位:億円、%)

	2013年度(実績) (共通会社 2,073社)			2014年度(計画) (共通会社 2,246社)			2015年度(計画) (共通会社 947社)		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13	2014年度 計画	2015年度 計画	増減率 15/14
全産業	158,877	163,662	3.0	153,932	177,102	15.1	42,828	38,270	▲10.6
(除電力)	135,272	141,316	4.5	144,699	165,949	14.7	38,817	34,124	▲12.1
製造業	53,258	52,339	▲1.7	53,348	63,226	18.5	12,719	11,201	▲11.9
非製造業	105,619	111,323	5.4	100,583	113,875	13.2	30,109	27,070	▲10.1
(除電力)	82,014	88,977	8.5	91,351	102,722	12.4	26,098	22,923	▲12.2

図表2 1986-2014年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
 2. 2011年度までは、P23付属図表2の翌年夏実績参照
 3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2013年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2013年度国内設備投資実績は、全産業（3.0%増）と2年連続の増加となった。製造業（1.7%減）では、化学、一般機械、鉄鋼などが減少し、2年ぶりに減少した。非製造業（5.4%増）では、不動産、運輸、卸売・小売などが寄与して増加した。

(2) 2014年度の設備投資計画

大企業(資本金10億円以上)の2014年度国内設備投資額は、製造業(18.5%増)、非製造業(13.2%増)とも増加し、全産業で15.1%増と3年連続の増加となる見通し。

今回調査に基づく2014年度の国内設備投資は、特徴としては以下の点が挙げられる。

第一は、前向きな設備投資マインドが持続していることである。企業の考える中期的な期待収益率は2013、2014年と改善基調にあり、昨年来見られていた設備投資に係る前向きなマインドが持続している。

第二は、非製造業で、運輸・小売・不動産などで投資が続伸していることである。消費の拡大や多様化に伴い、商業施設や物流施設への投資が継続するほか、都市の再生・高機能化などから不動産への投資も拡大し、投資の広がりをみせながら増加している。

第三は、製造業で、一部で国内機能を再評価する動きがみられることである。高機能製品向けなどへの投資が増加しており、一部では国内におけるグローバルな供給体制やサプライチェーンにおける開発・供給拠点としての機能などを再評価する動きがみられる。

次に業種別にみていくと、製造業(18.5%増)は、紙・パルプを除くすべての業種で前年を上回る。化学は航空機・エコカー向けや電子・電池向けなどの高機能部材、自動車はエコカー関連の技術開発や基幹部品生産設備への投資など、鉄鋼は品質や生産性向上のための投資などで増加。

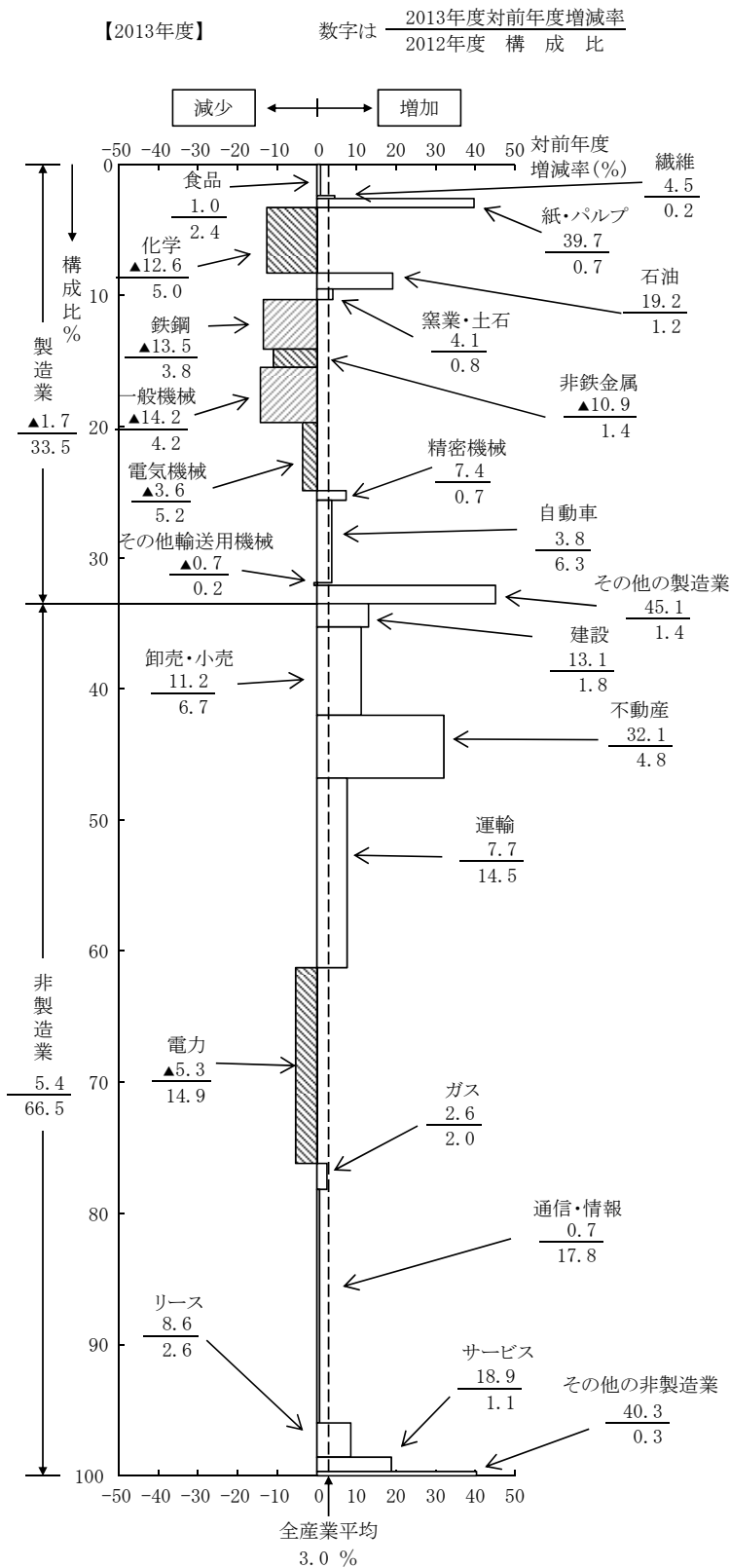
非製造業(13.2%増)は、鉄道の車両更新や安全対策のほか、航空機材や船舶の取得などで運輸が増加し、都心部で大型開発が継続する不動産、コンビニの新規出店などが継続する卸売・小売も増加。

(3) 2015年度の設備投資計画

2015年度の国内設備投資計画は、製造業が11.9%減、非製造業が10.1%減、全産業では10.6%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

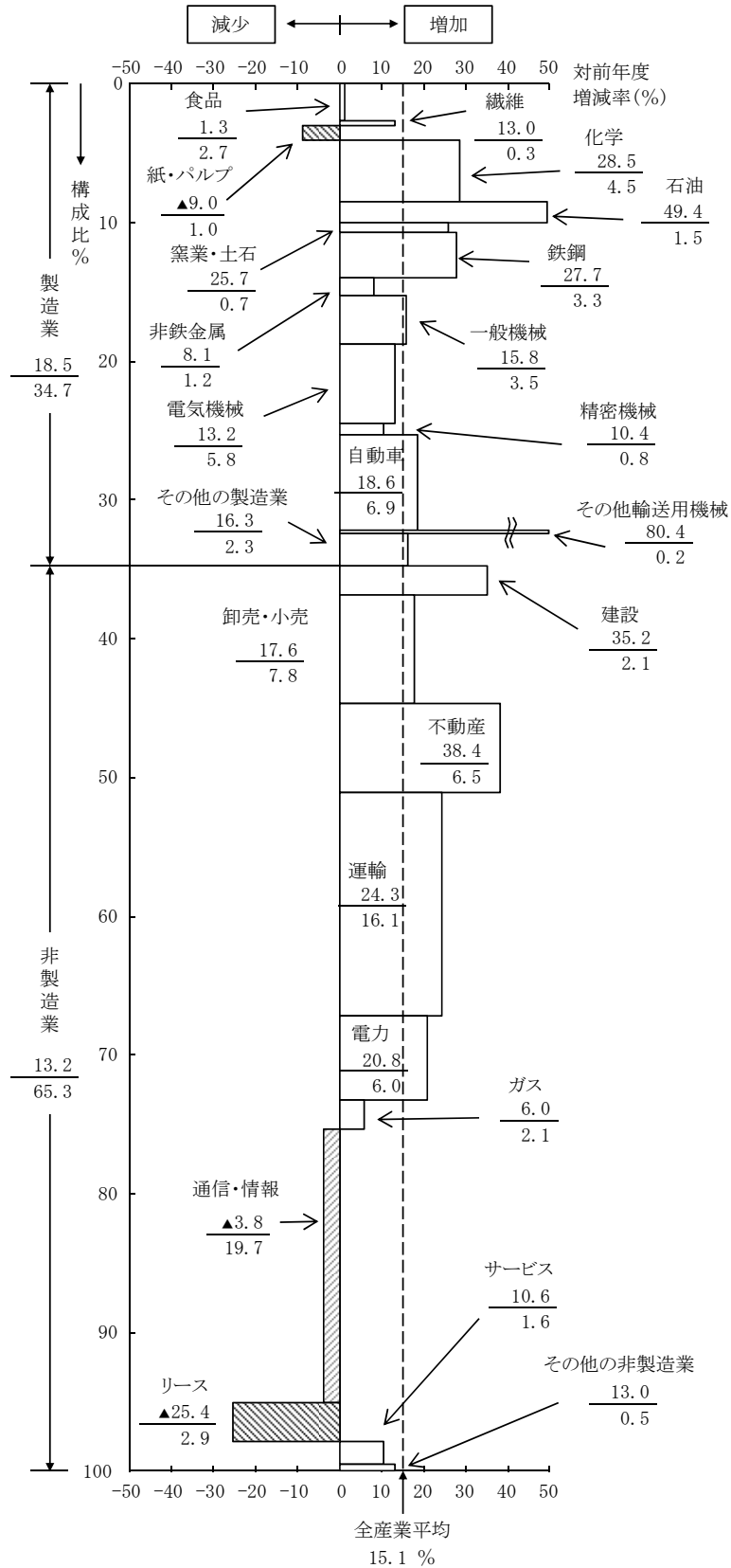
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2014年度】

数字は $\frac{\text{2014年度対前年度増減率}}{\text{2013年度構成比}}$



2014年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2013年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2013年度→2014年度）を示す。

<製造業>

- | | | | |
|-------|----------------|---|---|
| 食 | 品 | ： | 生産集約化や合理化に伴う剥落はあるものの、畜産加工食品の工場新設などもあり、4年連続で増加する。 |
| | 2.7% | | |
| | (1.0%→1.3%) | | |
| 化 | 学 | ： | 航空機・エコカー向け、電子・電池材料、衛生品向け化学品が増加するほか、維持補修もあり大幅に増加する。 |
| | 4.5% | | |
| | (▲12.6%→28.5%) | | |
| 石 | 油 | ： | 製油所の再編に伴う投資や更新投資に加え、発電事業向けなどもあり、3年連続で増加する。 |
| | 1.5% | | |
| | (19.2%→49.4%) | | |
| 窯業・土石 | | ： | エコカー向け部材の能力増強に加え、セメントで維持補修や能力増強があり、引き続き増加する。 |
| | 0.7% | | |
| | (4.1%→25.7%) | | |
| 鉄 | 鋼 | ： | 高炉改修に加え、その他設備の維持補修も積み増されるため、大幅に増加する。 |
| | 3.3% | | |
| | (▲13.5%→27.7%) | | |
| 非鉄金属 | | ： | 自動車関連が増加するほか、維持補修などもあり、増加する。 |
| | 1.2% | | |
| | (▲10.9%→8.1%) | | |
| 一般機械 | | ： | 航空機や自動車向けの能力増強に加え、事務民生用機械も増えることから、増加する。 |
| | 3.5% | | |
| | (▲14.2%→15.8%) | | |
| 電気機械 | | ： | ディスプレイは減少するが、スマートフォン・車載向け、半導体などのほか太陽電池が増加し、4年ぶりに増加する。 |
| | 5.8% | | |
| | (▲3.6%→13.2%) | | |
| 精密機械 | | ： | 医療用機器の工場増設に加え、カメラ・計測器で拠点集約化があり、引き続き増加する。 |
| | 0.8% | | |
| | (7.4%→10.4%) | | |
| 自動車 | | ： | 完成車、自動車部品ともエコカーを中心とした新製品・製品高度化などが牽引するほか、維持補修も引き続き増加し、3年連続で増加する。 |
| | 6.9% | | |
| | (3.8%→18.6%) | | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : コンビニの新規出店やスーパー・百貨店の既存店投資に加え顧客サービスの高度化に向けたシステム投資もあり、4年連続で増加する。
7.8%
(11.2%→17.6%)
- 不 動 産 : 都心部大型開発案件が続くほか商業施設などの投資もあり、引き続き大幅に増加する。
6.5%
(32.1%→38.4%)
- 運 輸 : 鉄道で安全対策や整備新幹線など車両関連が増加するほか、物流施設整備や物流システム投資が継続し、航空機材や船舶も増加することから、3年連続で増加する。
16.1%
(7.7%→24.3%)
- 通 信 ・ 情 報 : 放送でサービス高度化などに伴う投資があるものの、通信でLTE関連の基地局増強がピーク越えとなり、4年ぶりに減少に転じる。
19.7%
(0.7%→▲3.8%)

3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー

2014年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益も、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多くなっている。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

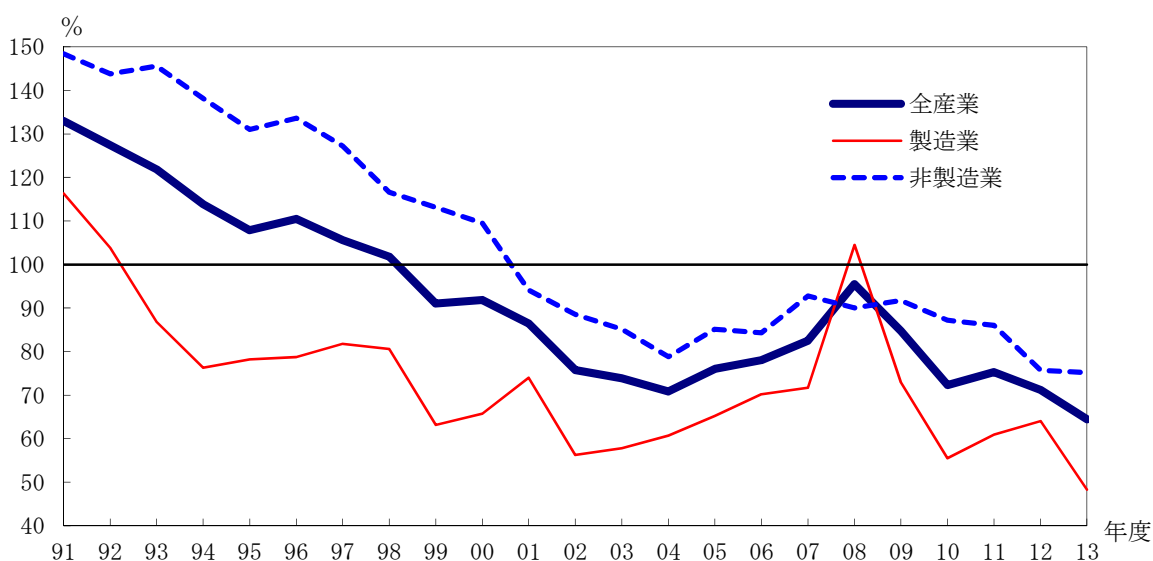
図表4 D. I.

(単位：%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	1,241社	1,488社	1,241社	1,488社	1,488社	
	2013年度実績	2014年度計画	2013年度実績	2014年度計画	2013年度実績	2014年度計画
全産業	41.6	35.1	33.8	15.5	▲56.9	▲40.3
製造業	41.7	46.0	31.0	21.1	▲59.4	▲41.9
非製造業	41.5	27.3	35.8	11.4	▲55.1	▲39.2

- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



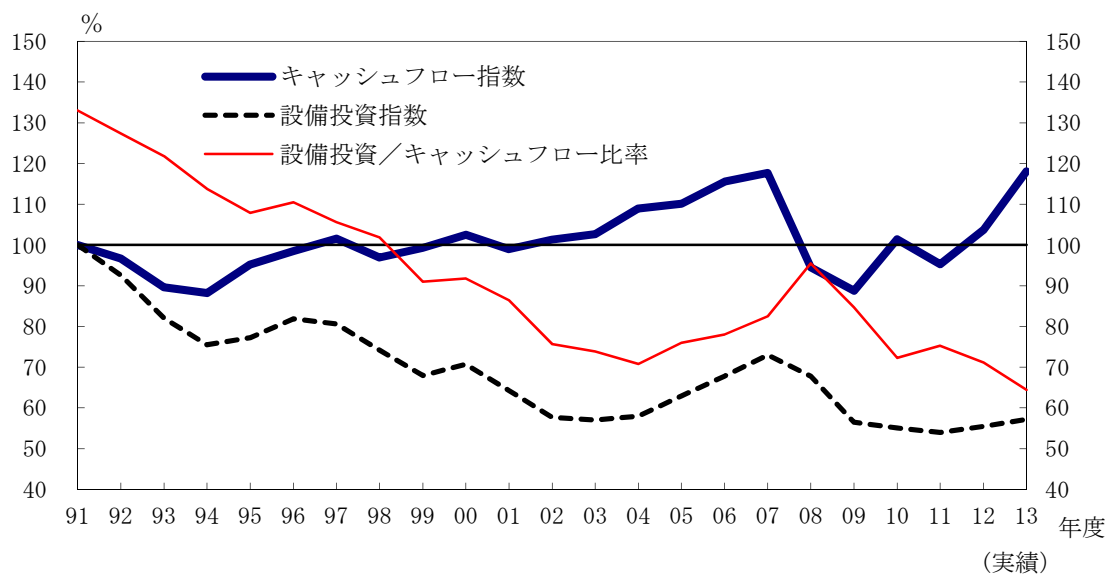
(注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100 (実績)

キャッシュフロー：

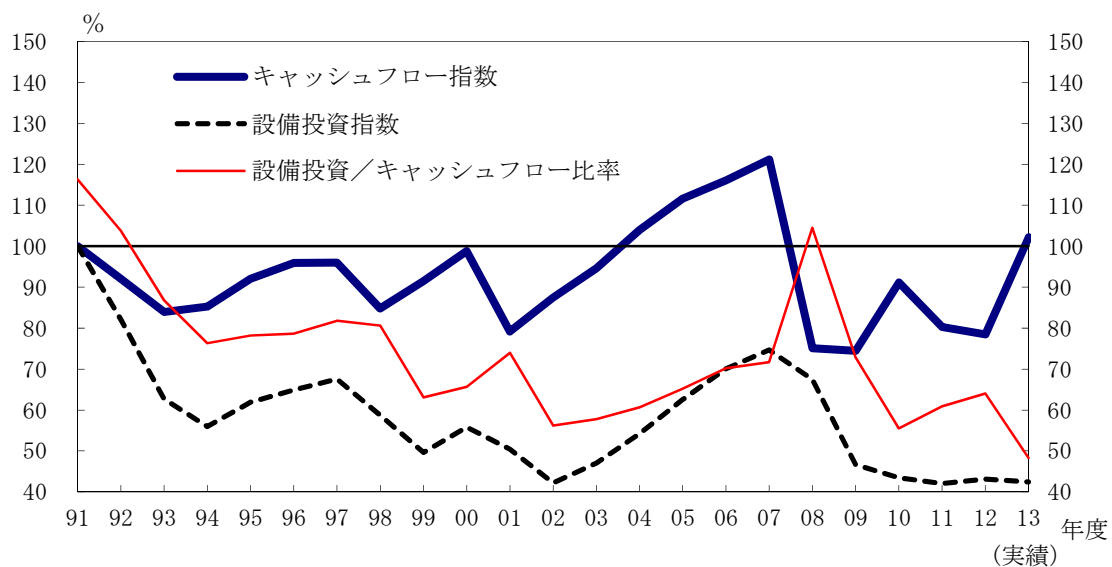
経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

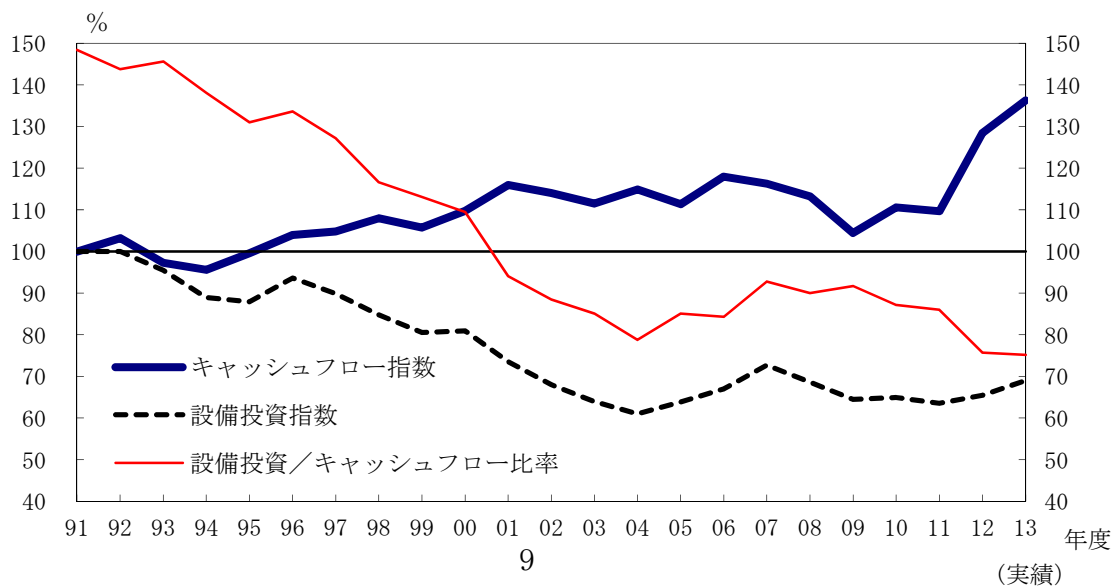
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（全産業）



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（製造業）



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準（91年度=100）（非製造業）



4. 投資動機

2014年度の投資動機の特徴

2014年度の全産業の投資動機（2013・2014年度共通回答会社数1,465社）をみると、前年度に比し「能力増強」のウエイトが低下するなか、「維持・補修」「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」のウエイトが上昇する。

製造業では、素材型産業、加工・組立型産業ともに、「能力増強」のウエイト低下と「維持・補修」のウエイト上昇が幅広い業種で見られる。「合理化・省力化」のウエイトは、鉄鋼、石油、化学など、素材型産業を中心に上昇する。「新製品・製品高度化」のウエイトは、輸送用機械、電機機械などで上昇するものの、製造業全体ではやや低下する。非製造業では、「能力増強」のウエイトが運輸などの大型投資終了もありやや低下する一方、「維持・補修」のウエイトが卸売・小売などで上昇するほか、「新製品・製品高度化」も運輸、卸売・小売で上昇する。

製造業の投資動機の推移を、現項目での調査を開始した1986年度以降で見ると、「能力増強」のウエイトは2007年度をピークに急低下し、過去最小となる。「維持・補修」のウエイトは、4年連続で過去最大を更新し、2013年度以降は「能力増強」を上回り、第一位の動機となっている。

図表9 2013・2014年度 投資動機

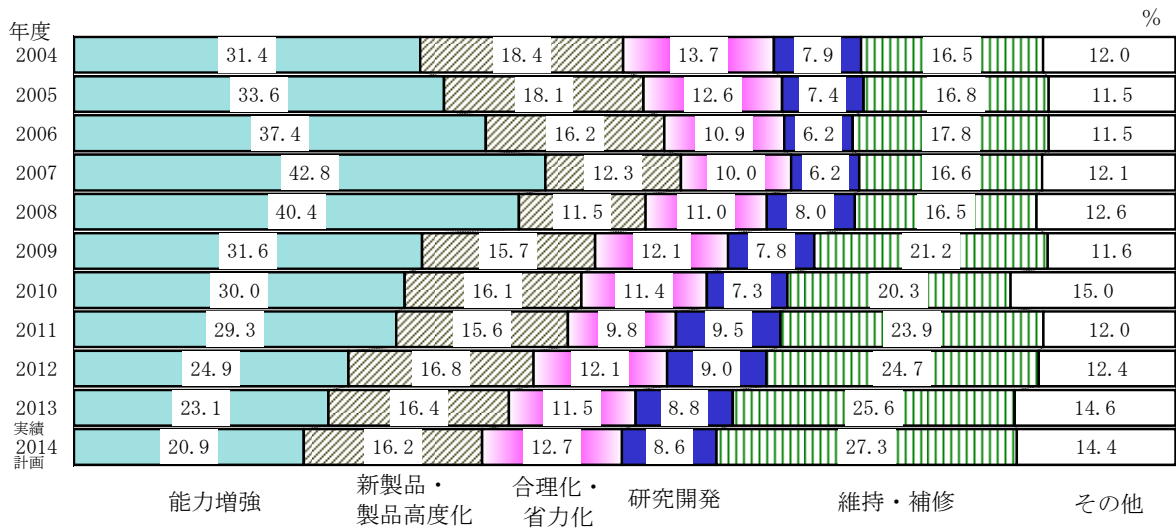
(共通会社 1,465社) (単位：%)

	全産業		製造業				非製造業			
	2013 実績	2014 計画	2013 実績	2014 計画	素材型		加工・組立型			
					2013 実績	2014 計画	2013 実績	2014 計画	2013 実績	2014 計画
能力増強	42.0	40.9	23.1	20.9	22.9	20.6	24.5	22.6	52.6	52.0
新製品・製品高度化	10.5	10.9	16.4	16.2	8.2	7.8	20.8	20.7	7.2	8.0
合理化・省力化	5.7	6.1	11.5	12.7	12.9	16.1	10.9	10.6	2.5	2.5
研究開発	3.8	3.5	8.8	8.6	5.6	6.0	11.2	10.8	1.0	0.8
維持・補修	19.4	20.4	25.6	27.3	34.9	37.1	17.6	19.0	16.0	16.7
その他	18.5	18.0	14.6	14.4	15.5	12.5	15.0	16.3	20.6	20.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

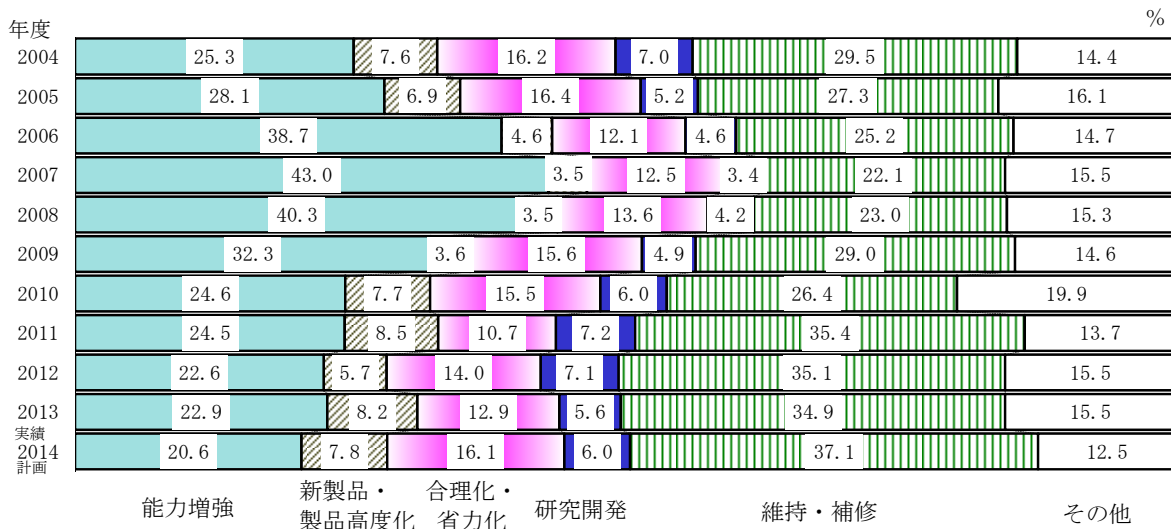
- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P14における研究開発費とは異なる。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

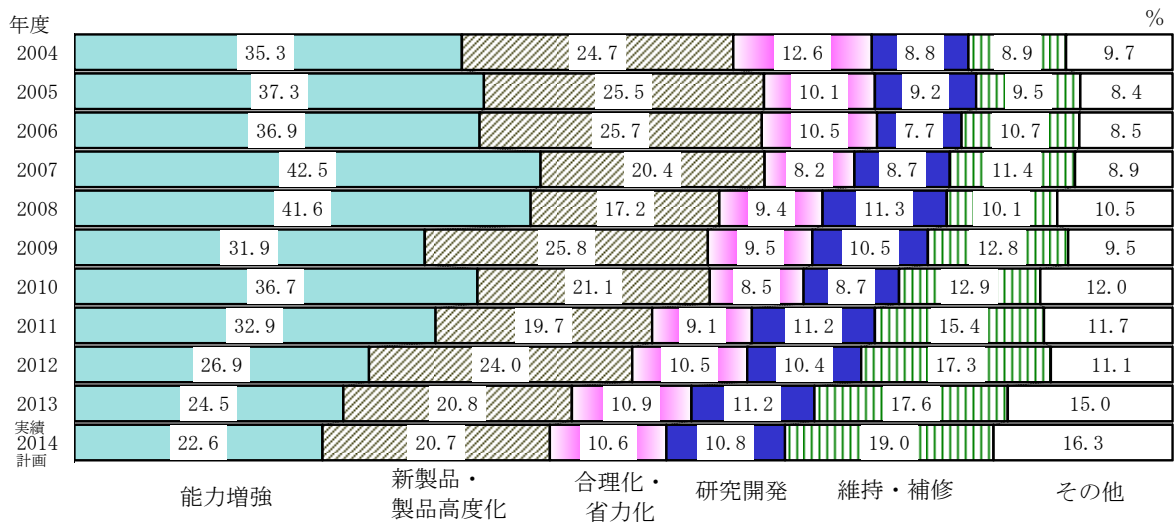
(製造業)



(素材型)



(加工・組立型)



(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2013年度の海外における設備投資実績

2013年度の海外における設備投資（2012・2013年度共通回答会社数941社）は、全産業で19.8%増と4年連続2桁増となった。製造業（13.7%増）では、自動車（23.2%増）の増加が寄与の大部分を占めた。非製造業（38.4%増）では、資源関連で鉱業が90%を超える増加となったことが大きく寄与した。なお、為替が前年に比べて大きく円安ドル高方向に動いたため、円ベースでの海外設備投資額が大きく押し上げられていることに留意する必要がある。

（2）2014年度の海外における設備投資計画

2014年度の海外における設備投資（2013・2014年度共通回答会社数1,153社）は、全産業で2.0%増と5年連続の増加となるものの、伸びは大幅に鈍化する。製造業（1.6%減）は、5年ぶりに減少に転じる。自動車の増加が一服し減少に転じるほか、非鉄金属や化学で大型の投資が剥落し減少に転じる。非製造業（11.4%増）は、5年連続で増加する。資源関連投資により鉱業（21.8%増）が増加し全体を牽引する。小売関連が増加する一方で、海運が大宗を占める運輸は減少に転じる。

地域別にみると、欧州（11.4%増）は石油の牽引で増加、北米（4.8%増）も不動産の増加でプラスを維持する。アジア（6.4%減）は、化学や自動車が減少するため、5年ぶりに減少に転じる。

（3）2014年度の海外／国内設備投資比率

2013年度から2014年度にかけて、製造業の設備投資は、国内で増加する一方、海外で減少に転じるため、連結ベースでみた海外／国内設備投資比率（外／内比率）は、2013年度の74.0%から2014年度に63.1%へ大きく低下する。製造業で最もウエイトの高い自動車は、国内投資が増加する一方、海外投資が減少するため、2013年度の124.6%から2014年度に107.0%へ低下する。電気機械は、海外投資の伸びが国内投資よりも大きいため、2013年度の37.1%から2014年度に44.1%へ上昇する。非鉄金属は海外での大型投資が剥落し減少する一方、国内投資が増加するため、2013年度の130.5%から2014年度に75.2%へ大幅に低下する。

図表11 海外における設備投資

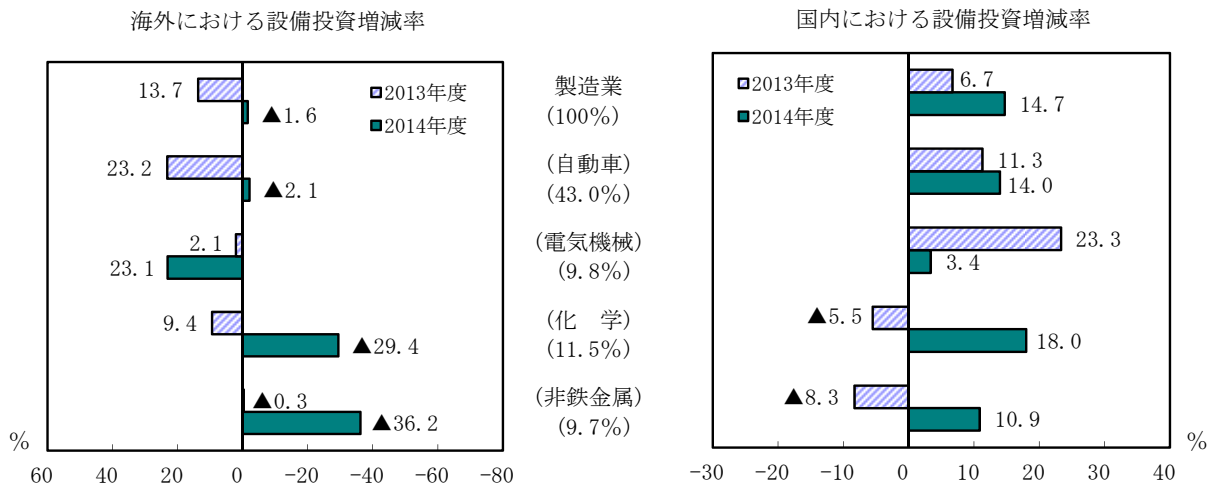
(共通会社 1,153社)

(単位：億円、%)

	2013年度 (実績)		2014年度 (計画)		増減率 14/13
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	34,345	72.5	33,801	70.0	▲ 1.6
非製造業	13,005	27.5	14,487	30.0	11.4
合計	47,350	100.0	48,288	100.0	2.0
北米	9,572	20.2	10,028	20.8	4.8
欧州	5,099	10.8	5,681	11.8	11.4
アジア	19,393	41.0	18,143	37.6	▲ 6.4
(うち中国)	(3,674)	(7.8)	(4,302)	(8.9)	(17.1)
その他/不明	13,286	28.1	14,436	29.9	8.7

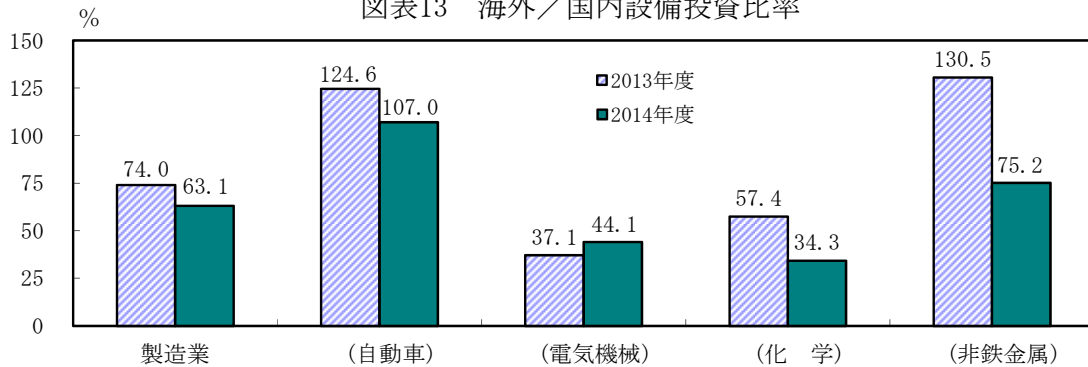
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）



(注) 1. () 内は構成比（2013年度実績、製造業の海外投資額=100%）
2. 海外増減率、国内増減率はともに連結ベースで計算。

図表13 海外／国内設備投資比率



(注) 海外／国内設備投資比率 = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2013年度実績

2013年度の研究開発費（2012・2013年度共通回答会社数813社）は、4.3%増とプラスに転じた。業績回復途上の電気機械は0.4%減と2期連続のマイナスとなったが、輸送用機械は良好な業績を背景に引き続き環境、安全技術などで10.2%増、化学は医薬品を中心に7.4%増となり、全体を牽引した。

（2）2014年度計画

2014年度の研究開発費計画（2013・2014年度共通回答会社数888社）は、4.5%増となる。化学は、医薬品の鈍化により2.5%増と低い伸びにとどまるが、電気機械は、主力分野強化のための研究開発を中心に5.7%増、一般機械は、環境・エネルギー分野やオフィス・事務分野などで6.4%増となり、全体を牽引するほか、輸送用機械も、環境、安全技術や自動運転技術などで4.2%増と堅調な伸びとなる。

図表14 2013・2014年度連結研究開発費増減率

(単位：億円、%)

	2013年度（実績） （共通会社 813社）			2014年度（計画） （共通会社 888社）		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13
全産業	86,203	89,879	4.3	92,179	96,340	4.5
製造業	82,801	86,711	4.7	90,991	95,072	4.5
（うち輸送用機械）	23,261	25,628	10.2	32,121	33,463	4.2
（うち一般機械）	8,554	9,055	5.9	9,032	9,613	6.4
（うち電気機械）	29,123	28,998	▲ 0.4	28,812	30,447	5.7
（うち化学）	12,772	13,711	7.4	13,736	14,076	2.5
非製造業	3,402	3,167	▲ 6.9	1,188	1,268	6.8
（うち電力・ガス）	920	724	▲ 21.3	38	43	13.1
（うち通信・情報）	1,351	1,257	▲ 6.9	237	238	0.5

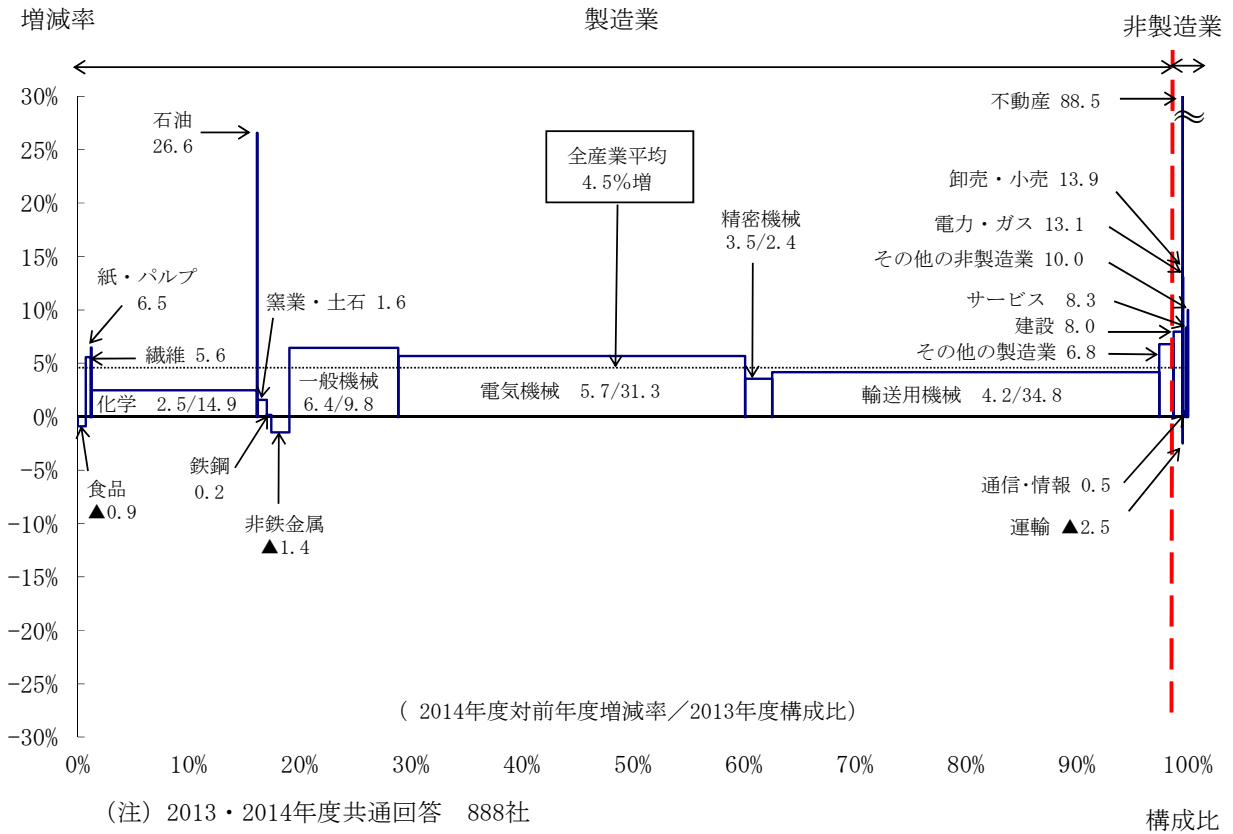
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

(単位：前年比、%)

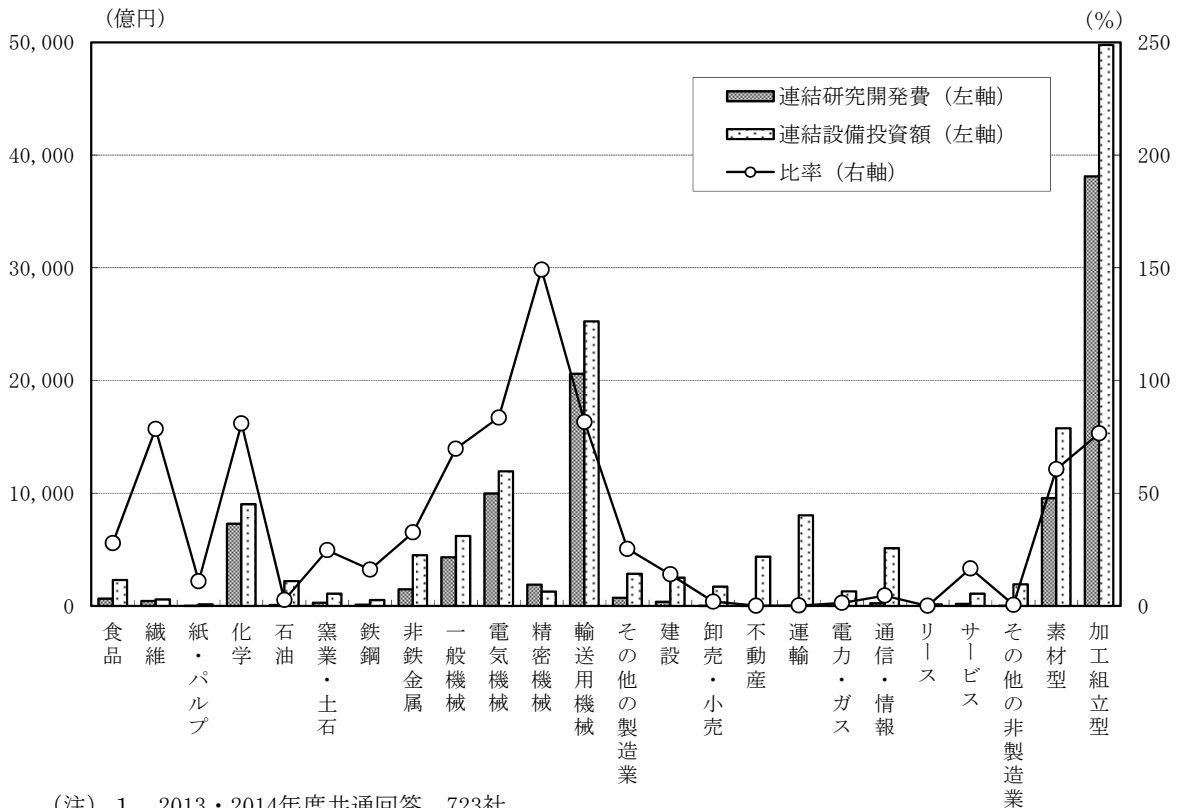
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	—	4.5	—	6.8	—

(注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2014年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2014年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



7. 設備除却・売却

2013年度の設備除却・売却の特徴

2013年度の全産業の設備除却・売却（2012・2013年度共通回答会社数 1,157社）は、前年度に比し、41.6%の増加となった。

製造業では、事業再編による工場等の資産売却の反動減などで、9.9%減となった。非製造業では不動産業の事業再編などに伴う物件売却の動きなどにより、45.1%増となった。

各年度の設備投資額合計に対する比率（設備除却・売却額／設備投資額合計）で比較すると、全産業で2012年度の11.6%から2013年度の16.4%へ4.8ポイントの上昇となった。

2014年度の設備除却・売却の特徴

2014年度の全産業の設備除却・売却（2013・2014年度共通回答会社数 825社）をみると、前年度に比し、66.6%の減少となる。

製造業では、事業再編による工場等の資産売却の計画は少なく、62.3%の減少となる。非製造業では不動産業の事業再編などに伴う物件売却が減少することなどにより、68.5%減となる。各年度の設備投資額合計に対する比率（設備除却・売却額／設備投資額合計）で比較すると、全産業で2013年度の14.5%から2014年度の4.1%へ10.5ポイントの低下となる。

図表18 2012・2013・2014年度 設備除却・売却
設備除却・売却額

（単位：億円、%）

	2013年度（実績） （共通会社 1,157社）			2014年度（計画） （共通会社 825社）		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13
製造業	3,182	2,867	▲9.9	1,214	458	▲62.3
非製造業	4,987	7,235	45.1	2,797	881	▲68.5
全産業	9,008	12,753	41.6	4,011	1,339	▲66.6

（注）設備除却・売却額は簿価基準

設備除却・売却額／国内設備投資額

（単位：億円、%）

	2013年度（実績） （共通会社 1,157社）			2014年度（計画） （共通会社 825社）		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13
製造業	10.9	9.9	▲1.1	12.7	3.7	▲8.9
非製造業	17.0	23.5	6.5	15.5	4.2	▲11.2
全産業	11.6	16.4	4.8	14.5	4.1	▲10.5

（注）設備除却・売却額は簿価基準

参考

2013年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2012年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2012年度→2013年度）を示す。

<製造業>

- 食 品** : 合理化投資の減少があったものの、幅広い分野で能力増強があり
2.4%
(11.4%→1.0%)
3年連続で増加した。
- 化 学** : 衛生品向け化学品などは増加したが、医薬品などでの前年の大型
5.0%
(10.3%→▲12.6%)
投資の反動減とともに、基礎化学品などで投資抑制がみられ、二桁減となった。
- 石 油** : 製油所で再編に伴う投資や更新投資があったほか、再生可能エネ
1.2%
(14.4%→19.2%)
ルギー関連投資もあり、引き続き増加した。
- 窯 業 ・ 土 石** : エコカー向け部材の能力増強に加え、ガラスで更新投資があり、
0.8%
(▲36.4%→4.1%)
3年ぶりに増加した。
- 鉄 鋼** : 電炉新設による能力増強があったものの、高炉改修などの大型投
3.8%
(7.7%→▲13.5%)
資が一巡したことから、二桁減となった。
- 非 鉄 金 属** : 航空機向け大型投資が一巡したことなどから、二桁減となった。
1.4%
(2.6%→▲10.9%)
- 一 般 機 械** : 事務民生用機械で投資抑制があり、産業用機械、一般機械部品で
4.2%
(8.8%→▲14.2%)
大型投資の反動があったことから減少した。
- 電 気 機 械** : 産業用機器は増加したものの、デジタル家電や半導体、ディス
5.2%
(▲15.4%→▲3.6%)
プレイが減少したことから、3年連続で減少した。
- 精 密 機 械** : 半導体製造装置の工場増設や品質管理施設の整備があったため、
0.7%
(▲12.0%→7.4%)
増加した。
- 自 動 車** : 自動車部品は前年の大型投資の反動で減少したが、完成車が維持
6.3%
(20.1%→3.8%)
補修や軽自動車などで能力増強を増やしたため、引き続き増加した。

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売** : コンビニ、スーパーの新規出店や、百貨店の増床などにより3年連続で増加した。
6.7%
(21.6%→11.2%)
- 不 動 産** : 都心部大型開発案件や商業施設などの投資もあり、3年ぶりに増加に転じた。
4.8%
(▲15.5%→32.1%)
- 運 輸** : 物流施設整備や物流システム投資があったほか、首都圏空港の施設拡充があり、引き続き増加した。
14.5%
(1.9%→7.7%)
- 電 力** : 再生可能エネルギーへの投資は増加したが、投資抑制・先送りが広範にみられ、3年連続で減少した。
14.9%
(▲3.0%→▲5.3%)
- 通 信 ・ 情 報** : 通信でLTE関連の基地局増強があったほか、情報サービスでデータ通信設備の増強や、放送でサービス高度化などに伴う投資が増加したことから、3年連続で増加した。
17.8%
(5.1%→0.7%)

調査要領（「2013・2014・2015年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2014年6月26日（木）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数 (回答率)	有効回答会社数 (回答率)	
			製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,224社	2,246社 (69.7%)	1,027社	1,219社

7. 集計について

(1) 産業分類について

主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2012年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2013年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2014年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2013年度・2014年度の共通会社数は、今回6月調査において、2013年度実績・2014年度当年度計画ともに回答のあった社数。2014年度・2015年度の共通会社数は、2014年度当年度計画・2015年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2013年度実績および2014年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 設備除却・売却額

- ・調査事項：単独決算ベースの設備除却・売却額の2013年度実績および2014年度計画。
- ・設備除却・売却額の定義：建設仮勘定および維持・補修投資を含む有形固定資産（土地、建物および構築物、機械装置および運搬具、工具・器具および備品など）の除却・売却額の除却・売却時点の簿価。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2013年度実績および2014年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2013・2014・2015年度 業種別設備投資動向	22
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	23
付属図表	3	同上参考グラフ	24
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	25
付属図表	5	業種別D. I.	26
付属図表	6	業種別投資動機	27
付属図表	7	業種別海外設備投資	28
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外／国内比率の長期系列	28
付属図表	9	連結設備投資額	29
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	29
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	30

付属図表1 2013・2014・2015年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,246社		947社		13/12	14/13	15/14	2,246社	
	2013年度 実 績	2014年度 計 画	2014年度 計 画	2015年度 計 画				2013年度 実 績	2014年度 計 画
全 産 業	153,932	177,102	42,828	38,270	3.0	15.1	▲10.6	100.0	100.0
製 造 業	53,348	63,226	12,719	11,201	▲1.7	18.5	▲11.9	34.7	35.7
食 品	4,082	4,133	459	404	1.0	1.3	▲12.2	2.7	2.3
織 維	390	440	137	112	4.5	13.0	▲18.4	0.3	0.2
紙・パルプ	1,580	1,437	263	350	39.7	▲9.0	33.2	1.0	0.8
化 学	6,900	8,867	2,072	2,122	▲12.6	28.5	2.4	4.5	5.0
石 油	2,241	3,348	2,354	1,624	19.2	49.4	▲31.0	1.5	1.9
窯業・土石	1,136	1,428	638	530	4.1	25.7	▲16.9	0.7	0.8
鉄 鋼	5,042	6,437	574	582	▲13.5	27.7	1.5	3.3	3.6
非鉄金属	1,807	1,953	875	772	▲10.9	8.1	▲11.7	1.2	1.1
一般機械	5,448	6,311	1,015	756	▲14.2	15.8	▲25.5	3.5	3.6
電気機械	8,983	10,171	1,014	723	▲3.6	13.2	▲28.7	5.8	5.7
(電子部品等)	(3,998)	(4,107)	(639)	(500)	(0.3)	(2.7)	(▲21.7)	(2.6)	(2.3)
精密機械	1,234	1,362	209	128	7.4	10.4	▲39.0	0.8	0.8
輸送用機械	10,966	13,225	1,884	1,975	3.7	20.6	4.9	7.1	7.5
(自動車)	(10,611)	(12,584)	(1,351)	(1,551)	(3.8)	(18.6)	(14.8)	(6.9)	(7.1)
その他の製造業	3,539	4,115	1,226	1,123	45.1	16.3	▲8.4	2.3	2.3
非 製 造 業	100,583	113,875	30,109	27,070	5.4	13.2	▲10.1	65.3	64.3
建 設	3,173	4,290	1,440	515	13.1	35.2	▲64.2	2.1	2.4
卸売・小売	12,055	14,174	2,774	2,457	11.2	17.6	▲11.4	7.8	8.0
(小 売)	(10,858)	(12,795)	(2,480)	(2,277)	(17.7)	(17.8)	(▲8.2)	(7.1)	(7.2)
不 動 産	10,038	13,893	5,229	4,489	32.1	38.4	▲14.2	6.5	7.8
運 輸	24,851	30,884	9,808	9,091	7.7	24.3	▲7.3	16.1	17.4
電力・ガス	12,513	14,632	5,326	5,400	▲4.4	16.9	1.4	8.1	8.3
(電 力)	(9,233)	(11,153)	(4,011)	(4,146)	(▲5.3)	(20.8)	(3.4)	(6.0)	(6.3)
(ガ ス)	(3,280)	(3,478)	(1,315)	(1,254)	(2.6)	(6.0)	(▲4.6)	(2.1)	(2.0)
通信・情報	30,348	29,197	2,756	2,646	0.7	▲3.8	▲4.0	19.7	16.5
リ ー ス	4,503	3,359	1,115	1,086	8.6	▲25.4	▲2.7	2.9	1.9
サービ	2,389	2,643	1,158	1,068	18.9	10.6	▲7.8	1.6	1.5
その他の非製造業	713	805	502	317	40.3	13.0	▲36.9	0.5	0.5

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

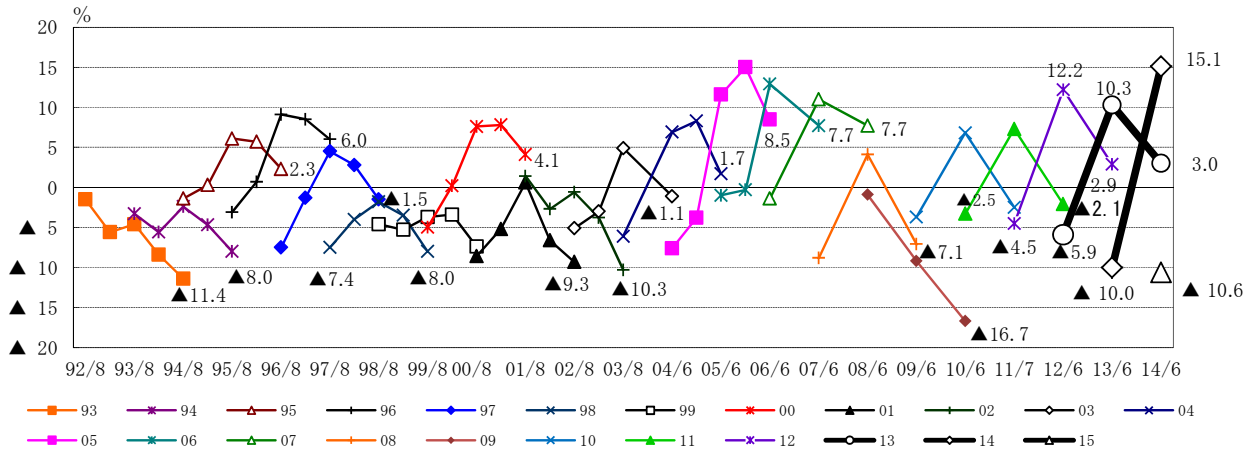
(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	▲16.7	▲ 8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲ 0.1	—	▲ 6.0
2010	▲ 3.7	—	6.8	—	▲ 2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲ 8.4	▲ 1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲ 3.3	—	7.3	—	▲ 2.1	▲ 4.5	—	12.5	—	▲ 1.7	▲ 3.0	—	4.6	—	▲ 2.2
2012	▲ 4.5	—	12.2	—	2.9	▲ 9.6	—	19.1	—	2.7	▲ 2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲ 5.9	—	10.3	—	3.0	▲ 5.0	—	10.6	—	▲ 1.7	▲ 6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	—	▲12.4	—	18.5	—	—	▲ 9.0	—	13.2	—	—
2015	▲10.6	—	—	—	—	▲11.9	—	—	—	—	▲10.1	—	—	—	—

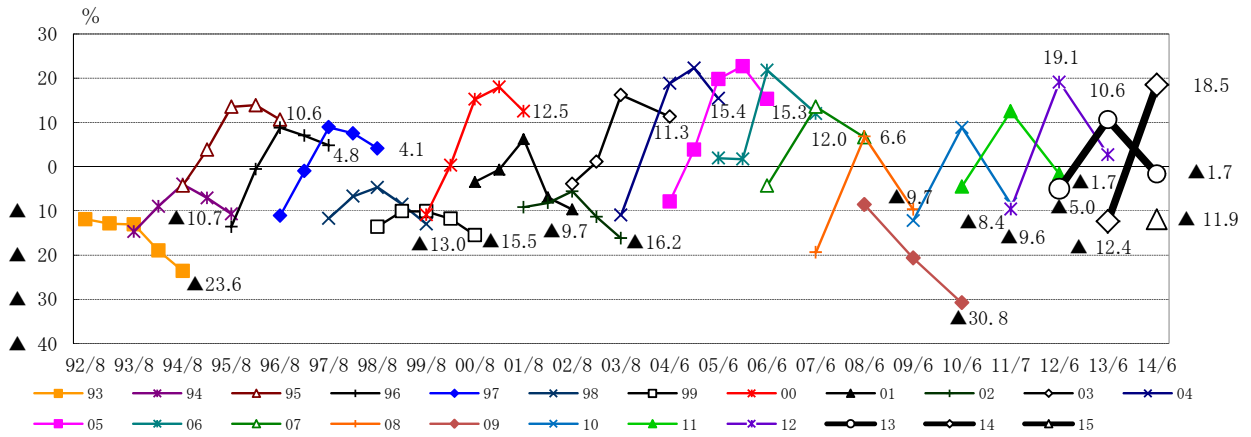
- (注) 1. 網掛け部分が今回調査。
 2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月(2011年度調査のみ7月)。
 3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。
 4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

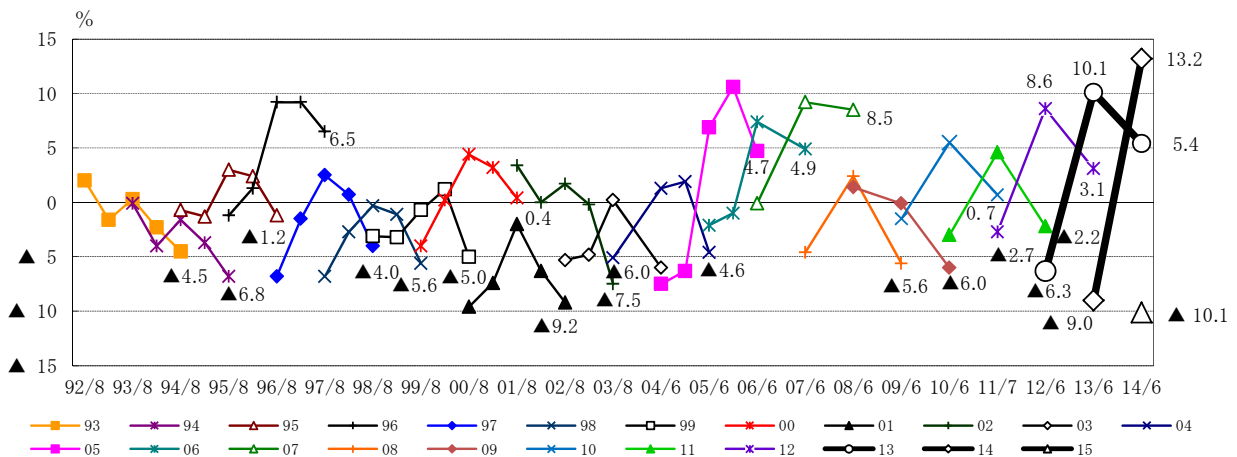
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(単位：%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2

- (注) 1. 網掛けは今回調査結果
 2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費
 3. 2010年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 業種別D. I.

(単位：%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資/キャッシュフロー D. I.	
	1,241社	1,488社	1,241社	1,488社		1,488社	
	2013年度 実績	2014年度 計画	2013年度 実績	2014年度 計画	2013年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画
全産業	41.6	35.1	33.8	15.5	6.6	▲56.9	▲40.3
製造業	41.7	46.0	31.0	21.1	6.5	▲59.4	▲41.9
食品	61.5	50.0	0.0	33.9	5.7	▲39.3	▲42.9
繊維	50.0	37.5	▲5.0	12.5	7.7	▲41.7	▲50.0
紙・パルプ	45.5	76.5	▲9.1	47.1	3.3	▲52.9	▲52.9
化学	57.9	63.3	42.1	18.4	8.8	▲65.3	▲53.1
石油	38.5	26.7	▲38.5	33.3	1.0	▲60.0	▲60.0
窯業・土石	52.0	38.5	36.0	3.8	10.2	▲84.6	▲53.8
鉄鋼	33.3	60.0	40.7	40.0	4.3	▲46.7	▲40.0
非鉄金属	33.3	28.1	3.7	15.6	5.0	▲62.5	▲62.5
一般機械	26.3	47.2	28.9	18.0	7.2	▲52.8	▲25.8
電気機械	37.5	56.8	23.2	27.0	4.7	▲62.2	▲29.7
精密機械	▲4.8	33.3	81.0	29.2	7.4	▲58.3	▲25.0
輸送用機械	27.8	4.5	37.0	9.1	11.4	▲66.7	▲36.4
非製造業	41.5	27.3	35.8	11.4	6.7	▲55.1	▲39.2
建設	54.2	25.3	72.2	34.5	3.4	▲70.1	▲63.2
卸売・小売	44.2	40.1	29.7	31.7	2.6	▲56.9	▲38.9
不動産	8.4	▲2.9	16.0	▲10.2	14.8	▲51.8	▲32.8
運輸	58.3	34.7	48.5	4.0	8.7	▲38.6	▲22.7
電力・ガス	40.4	22.0	14.0	▲5.1	5.1	▲28.8	▲22.0
通信・情報	39.0	30.2	37.1	10.9	13.6	▲67.4	▲58.1
リース	55.6	45.0	33.3	0.0	7.2	▲60.0	▲50.0
サービス	35.0	32.5	33.3	16.9	9.1	▲71.1	▲39.8

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資/キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,465社)

(単位：%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比	増減率	14/13	構成比	増減率	14/13	構成比	増減率	14/13	構成比	増減率	14/13	構成比	増減率	14/13	構成比	増減率	14/13	2013	2014	
	2013	2014	14/13	2013	2014	14/13	2013	2014	14/13	2013	2014	14/13	2013	2014	14/13	2013	2014	14/13	2013	2014	
全 産 業	42.0	40.9	15.4	10.5	10.9	23.2	5.7	6.1	26.8	3.8	3.5	10.1	19.4	20.4	24.8	18.5	18.0	15.8	18.5	100.0	100.0
製 造 業	23.1	20.9	6.7	16.4	16.2	16.2	11.5	12.7	30.1	8.8	8.6	14.1	25.6	27.3	25.7	14.6	14.4	15.9	17.8	35.8	35.6
素材型	22.9	20.6	3.7	8.2	7.8	9.5	12.9	16.1	45.0	5.6	6.0	23.6	34.9	37.1	23.0	15.5	12.5	▲ 7.0	15.7	12.8	12.5
繊維	36.8	40.6	28.8	10.3	7.9	▲10.1	12.2	15.6	49.9	4.7	4.4	9.0	26.5	25.4	11.8	9.6	6.0	▲26.9	16.6	0.3	0.3
紙・パルプ	24.4	16.9	▲37.2	19.8	13.9	▲36.2	14.6	17.8	10.8	1.0	1.9	72.3	26.4	37.2	28.1	13.7	12.3	▲18.3	▲9.0	1.8	1.4
化学	27.4	27.5	27.1	8.5	9.2	37.3	6.4	7.7	52.5	9.5	9.4	25.4	31.9	32.5	28.9	16.3	13.6	6.2	26.6	5.2	5.6
窯業・土石	9.9	19.8	124.8	3.4	3.6	18.5	11.2	7.2	▲28.2	1.5	2.4	84.5	37.0	42.8	30.3	37.0	24.1	▲26.7	12.4	0.6	0.5
鉄鋼	15.3	11.1	▲15.3	2.2	1.9	0.6	23.9	33.4	62.6	2.0	1.6	▲4.4	42.9	42.4	15.1	13.7	9.6	▲18.5	16.5	3.4	3.4
非鉄金属	25.2	15.0	▲36.7	8.4	11.8	49.0	8.8	9.8	18.6	7.4	8.5	22.5	37.9	43.0	20.6	12.3	11.9	2.7	6.3	1.5	1.3
加工・組立型	24.5	22.6	6.9	20.8	20.7	15.4	10.9	10.6	12.5	11.2	10.8	11.2	17.6	19.0	25.1	15.0	16.3	26.4	15.9	21.2	20.8
食品	29.6	27.9	▲3.9	10.5	12.1	17.9	10.2	8.9	▲11.0	10.8	5.5	▲48.5	25.7	26.5	5.3	13.1	19.1	48.8	2.1	1.9	1.6
一般機械	38.3	38.8	11.8	7.7	6.8	▲3.2	14.5	15.3	16.3	6.9	7.0	12.3	21.0	19.0	▲0.3	11.5	13.2	26.1	10.4	3.3	3.1
電気機械	29.1	26.7	9.4	18.9	21.1	32.6	9.8	9.2	12.1	14.6	14.9	21.3	12.9	13.8	27.8	14.6	14.3	16.1	19.1	5.1	5.1
精密機械	18.0	13.7	▲15.9	17.8	22.5	39.3	8.0	10.8	50.4	17.0	14.4	▲6.5	19.3	24.5	40.0	19.8	14.1	▲21.3	10.6	0.7	0.6
輸送用機械	16.6	14.1	3.1	27.4	28.8	27.1	7.5	6.6	5.7	12.7	12.0	14.7	15.3	16.8	32.5	20.4	21.8	29.1	21.2	7.3	7.5
石油	6.6	7.3	75.2	23.1	20.9	43.1	8.9	13.2	134.7	3.6	2.7	19.5	54.6	48.8	41.3	3.3	7.0	235.1	57.9	1.7	2.3
非 製 造 業	52.6	52.0	17.5	7.2	8.0	32.1	2.5	2.5	18.4	1.0	0.8	▲9.3	16.0	16.7	23.9	20.6	20.1	15.8	19.0	64.2	64.4
建設	23.0	15.2	▲11.0	2.4	1.7	▲2.8	6.3	3.9	▲16.0	3.5	2.3	▲13.9	8.0	7.2	22.0	56.8	69.7	65.3	34.8	3.1	3.5
卸売・小売	66.3	61.4	13.1	5.7	8.3	76.6	8.0	8.3	27.4	0.3	0.1	▲59.9	16.8	19.9	44.7	2.8	1.9	▲16.0	22.1	7.6	7.8
不動産	78.7	81.7	46.9	8.8	6.4	2.5	0.4	0.5	43.1	0.0	0.0	-	10.1	9.7	36.1	2.0	1.7	25.5	41.5	9.3	11.1
運輸	48.0	40.9	6.8	14.7	17.3	48.4	2.0	2.5	56.8	0.0	0.0	-	26.8	25.5	19.2	8.6	13.9	103.0	25.5	16.2	17.2
電力・ガス	47.9	46.0	▲7.1	3.3	2.0	▲42.5	5.3	4.3	▲21.6	0.6	0.4	▲35.9	31.0	35.3	9.9	11.9	12.0	▲1.8	▲3.3	6.6	5.4
通信・情報	44.8	48.6	14.9	2.3	2.8	29.8	0.2	0.4	69.9	2.3	2.0	▲9.5	3.8	5.3	48.9	46.5	40.9	▲7.0	5.9	18.2	16.2
サービス	49.0	54.0	33.7	16.3	11.0	▲17.8	2.6	2.7	24.0	2.9	3.6	50.3	28.4	27.2	16.0	0.8	1.5	138.6	21.3	1.8	1.8

(注) 能 力 増 強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる
 新・増設投資を指す
 そ の 他……上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外の
 の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表 7 業種別海外設備投資

(単位：億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	1,153社		13/12	14/13	1,153社	
	2013年度 実績	2014年度 計画			2013年度 実績	2014年度 計画
全産業	47,350	48,288	19.8	2.0	100.0	100.0
製造業	34,345	33,801	13.7	▲1.6	72.5	70.0
化学	3,933	2,776	9.4	▲29.4	8.3	5.7
石油	1,228	1,377	14.4	12.1	2.6	2.9
非鉄金属	3,345	2,135	▲0.3	▲36.2	7.1	4.4
電気機械	3,378	4,157	2.1	23.1	7.1	8.6
自動車	14,751	14,442	23.2	▲2.1	31.2	29.9
非製造業	13,005	14,487	38.4	11.4	27.5	30.0
鉱業	7,568	9,220	93.6	21.8	16.0	19.1
不動産	786	1,391	75.5	76.9	1.7	2.9
運輸	3,266	2,358	6.3	▲27.8	6.9	4.9

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、1,267社。

付属図表 8 海外設備投資増減率、設備投資の海外/国内比率の長期系列

◆全産業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	6.1	22.0		17.7		-
2003	6.1	11.2	18.2	20.2	-	-
2004	7.3	14.5	21.0	23.9	-	-
2005	18.1	34.2	25.4	23.6	-	-
2006	8.2	3.4	22.9	25.6	-	-
2007	14.6	22.7	26.0	28.9	-	-
2008	2.1	▲19.7	28.7	30.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	25.3	25.8	-	-
2010	35.1	18.9	33.6	30.5	-	24.1
2011	49.2	42.2	40.7	40.2	33.1	32.0
2012	31.5	27.0	45.2	47.5	37.2	36.2
2013	25.9	19.8	55.7	64.9	44.5	46.3
2014	2.0	-	54.1	-	41.7	-

◆製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	3.6	13.6		46.3		-
2003	4.2	10.5	42.6	52.3	-	-
2004	7.8	16.3	48.3	48.6	-	-
2005	17.1	35.4	49.4	54.8	-	-
2006	9.5	2.3	49.5	53.0	-	-
2007	11.4	7.7	51.9	53.4	-	-
2008	2.1	▲7.4	55.2	45.2	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	42.1	42.0	-	-
2010	43.9	27.6	57.2	55.0	-	39.5
2011	54.7	49.6	74.2	82.8	51.4	57.0
2012	28.9	28.2	82.5	104.5	58.3	69.6
2013	13.7	13.7	103.4	121.1	70.3	74.0
2014	▲1.6	-	90.5	-	63.1	-

自動車

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		23.7		100.6		-
2003	11.4	▲4.6	92.6	109.1	-	-
2004	3.3	9.3	96.2	100.7	-	-
2005	14.7	28.3	98.9	110.2	-	-
2006	6.6	3.3	108.8	128.0	-	-
2007	7.1	▲0.2	126.3	117.1	-	-
2008	2.5	▲9.2	111.8	87.5	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	87.6	97.3	-	-
2010	44.0	36.3	117.1	135.9	-	87.2
2011	59.5	45.5	191.2	182.0	127.9	107.6
2012	35.7	33.9	141.1	196.7	95.1	123.6
2013	25.3	23.2	193.9	239.9	121.1	124.6
2014	▲2.1	-	171.2	-	107.0	-

◆非製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		70.5		5.0		-
2003	13.7	15.3	5.8	4.2	-	-
2004	4.3	4.7	4.5	7.4	-	-
2005	22.8	27.2	8.4	4.7	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.4	5.2	-	-
2007	38.4	126.3	6.4	12.5	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	11.4	16.2	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	14.0	15.3	-	-
2010	19.1	2.5	17.7	14.0	-	11.5
2011	35.5	24.2	17.7	15.5	15.4	13.6
2012	38.1	23.2	22.2	17.5	19.9	14.4
2013	60.3	38.4	29.4	28.8	25.7	23.3
2014	11.4	-	28.4	-	23.4	-

(注) 海外/国内比率① = (連結海外設備投資 ÷ 単体国内設備投資) × 100

海外/国内比率② = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社 1,145社)

(単位：億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2013年度 実績	2014年度 計画	14/13 増減率	2013年度 実績	2014年度 計画	14/13 増減率	2013年度 実績	2014年度 計画	14/13 増減率
全産業	149,459	163,139	9.2	102,175	115,110	12.7	47,284	48,030	1.6
製造業	80,603	86,667	7.5	46,323	53,124	14.7	34,279	33,543	▲ 2.1
非製造業	68,857	76,473	11.1	55,852	61,986	11.0	13,005	14,487	11.4

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった1,145社(連結子会社控除後)の集計。
このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は1,259社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(単位：億円、%)

	2013年度(実績) (共通会社 813社)					2014年度(計画) (共通会社 888社)				
	2012年度 実績	2013年度 実績	2012年度 構成比	増減率 13/12	寄与度	2013年度 実績	2014年度 計画	2013年度 構成比	増減率 14/13	寄与度
	全産業	86,203	89,879	100.0	4.3	4.3	92,179	96,340	100.0	4.5
製造業	82,801	86,711	96.1	4.7	4.5	90,991	95,072	98.7	4.5	4.4
食品	1,347	1,382	1.6	2.6	0.0	697	691	0.8	▲ 0.9	▲ 0.0
繊維	650	668	0.8	2.9	0.0	415	438	0.5	5.6	0.0
紙・パルプ	222	230	0.3	3.7	0.0	38	40	0.0	6.5	0.0
化学	12,772	13,711	14.8	7.4	1.1	13,736	14,076	14.9	2.5	0.4
石油	78	44	0.1	▲ 43.7	▲ 0.0	44	56	0.0	26.6	0.0
窯業・土石	1,091	1,116	1.3	2.3	0.0	769	781	0.8	1.6	0.0
鉄鋼	1,169	1,186	1.4	1.5	0.0	385	385	0.4	0.2	0.0
非鉄金属	1,683	1,718	2.0	2.1	0.0	1,482	1,461	1.6	▲ 1.4	▲ 0.0
一般機械	8,554	9,055	9.9	5.9	0.6	9,032	9,613	9.8	6.4	0.6
電気機械	29,123	28,998	33.8	▲ 0.4	▲ 0.1	28,812	30,447	31.3	5.7	1.8
精密機械	1,533	1,589	1.8	3.6	0.1	2,250	2,330	2.4	3.5	0.1
輸送用機械	23,261	25,628	27.0	10.2	2.8	32,121	33,463	34.8	4.2	1.5
その他の製造業	1,319	1,386	1.5	5.1	0.1	1,209	1,291	1.3	6.8	0.1
非製造業	3,402	3,167	3.9	▲ 6.9	▲ 0.3	1,188	1,268	1.3	6.8	0.1
建設	758	756	0.9	▲ 0.2	0.0	708	764	0.8	8.0	0.1
不動産	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	88.5	0.0
運輸	94	99	0.1	5.9	0.0	10	10	0.0	▲ 2.5	0.0
電力・ガス	920	724	1.1	▲ 21.3	▲ 0.2	38	43	0.0	13.1	0.0
通信・情報	1,351	1,257	1.6	▲ 6.9	▲ 0.1	237	238	0.3	0.5	0.0

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2013年度：917社、2014年度：981社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

	2013年度（実績） （共通会社 641社）			2014年度（計画） （共通会社 723社）		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	54,024	113,772	47.5	48,535	93,730	51.8
製造業	52,782	73,623	71.7	47,712	67,703	70.5
食品	1,248	3,595	34.7	639	2,295	27.9
繊維	668	743	89.9	438	558	78.5
紙・パルプ	201	2,039	9.9	13	118	10.9
化学	8,486	9,387	90.4	7,286	9,009	80.9
石油	44	1,053	4.1	56	2,190	2.6
窯業・土石	319	1,456	21.9	265	1,074	24.7
鉄鋼	193	1,129	17.1	82	506	16.1
非鉄金属	1,719	5,887	29.2	1,463	4,490	32.6
一般機械	4,387	5,656	77.6	4,309	6,182	69.7
電気機械	9,204	9,467	97.2	9,965	11,931	83.5
精密機械	1,457	1,193	122.1	1,883	1,262	149.2
輸送用機械	24,023	29,404	81.7	20,595	25,249	81.6
その他の製造業	832	2,612	31.8	718	2,839	25.3
非製造業	1,242	40,149	3.1	823	26,027	3.2
建設	329	1,943	17.0	347	2,490	13.9
不動産	0	2,052	0.0	1	4,350	0.0
運輸	99	10,679	0.9	10	8,023	0.1
電力・ガス	166	7,177	2.3	16	1,272	1.3
通信・情報	468	10,768	4.3	230	5,098	4.5

（注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2013年度：675社、2014年度：769社。

Ⅲ. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

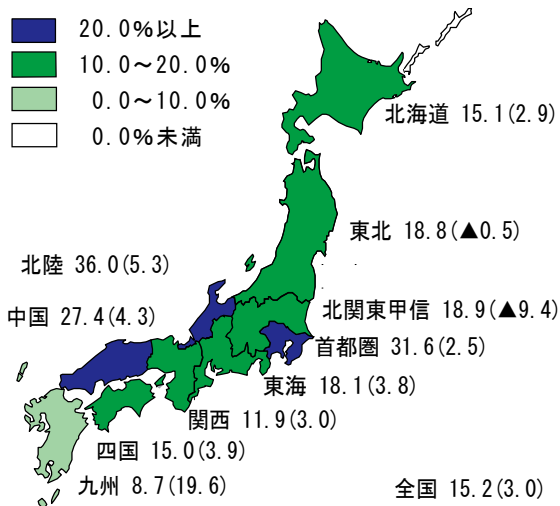
1. 2013年度の地域別設備投資実績

2013年度の地域別設備投資実績は、東北および北関東甲信は減少したが、その他の8地域で増加し、全国計では3.0%増と2年連続の増加となった。

2. 2014年度の地域別設備投資計画

2014年度の地域別設備投資計画は、運輸、不動産、輸送用機械、卸売・小売、化学などを中心に、すべての地域で増加し、全国計で15.2%増と3年連続の増加となる。

図表1 2014/2013年度地域別増減率（単位：％）
（ ）内は2013/2012の増減率



図表2 2014年度地域別・業種別増減率

（単位：％）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	15.1	23.7	12.7
東北	18.8	28.5	10.2
北関東甲信	18.9	23.2	8.9
首都圏	31.6	20.1	35.1
北陸	36.0	25.2	43.7
東海	18.1	14.4	28.6
関西	11.9	35.3	2.2
中国	27.4	33.7	12.6
四国	15.0	17.9	7.5
九州	8.7	26.3	▲2.4
全国	15.2	19.7	12.7

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、すべての地域で増加となり、全国計では19.7%増となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、輸送用機械（寄与度（全国）1.5%）、化学（同1.3%）、鉄鋼（同0.9%）、電気機械（同0.9%）などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

輸送用機械 : 四国（同地域での寄与度8.6%）、東海（同6.9%）、中国（同4.8%）、北関東甲信（同4.2%）

化学 : 中国（同8.2%）、四国（同5.8%）、北関東甲信（同5.3%）、関西（同3.9%）

鉄鋼 : 中国（同2.1%）、東北（同1.2%）、北海道（同1.0%）

電気機械 : 中国（同6.7%）、東北（同3.3%）、北関東甲信（同3.2%）、東海（同2.6%）

- ・ 非製造業は、九州を除き、すべての地域が増加し、全国計では12.7%増と3年連続の増加となる。

- ・ 非製造業（全国計）における増加寄与業種は、運輸（寄与度（全国）3.6%）、不動産（同2.5%）、卸売・小売（同1.3%）などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

運 輸 : 首都圏（同地域での寄与度8.0%）、北海道（同7.3%）、九州（同4.4%）
不 動 産 : 首都圏（同10.5%）、東北（同3.1%）、関西（同2.9%）
卸売・小売 : 首都圏（同4.7%）、北海道（同3.6%）、九州（同2.0%）

なお、全国計における減少寄与業種は、通信・情報（寄与度（全国）▲0.7%）、リース（同▲0.7%）である。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

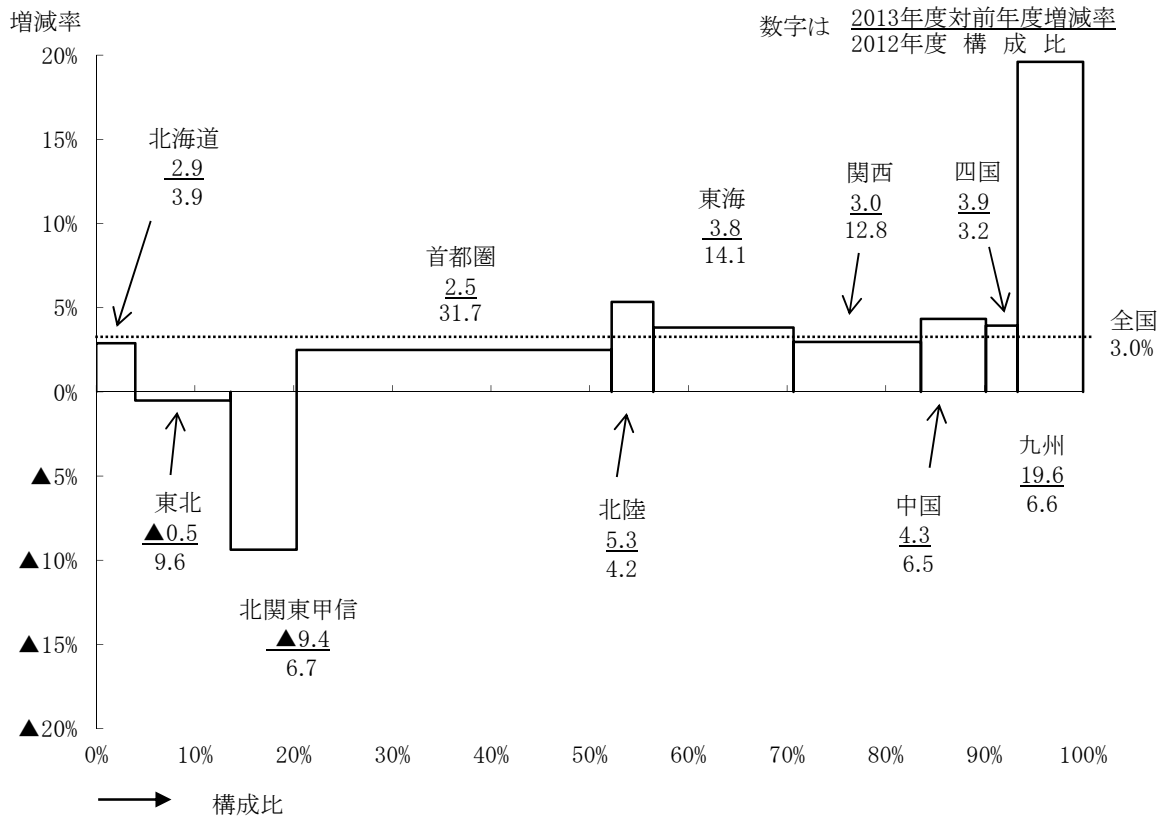
通信・情報 : 四国（同地域での寄与度▲2.3%）、北海道（同▲0.8%）、中国（同▲0.3%）
リ ー ス : 北海道（同▲0.9%）、東北（同▲0.1%）

3. 2015年度の地域別設備投資計画

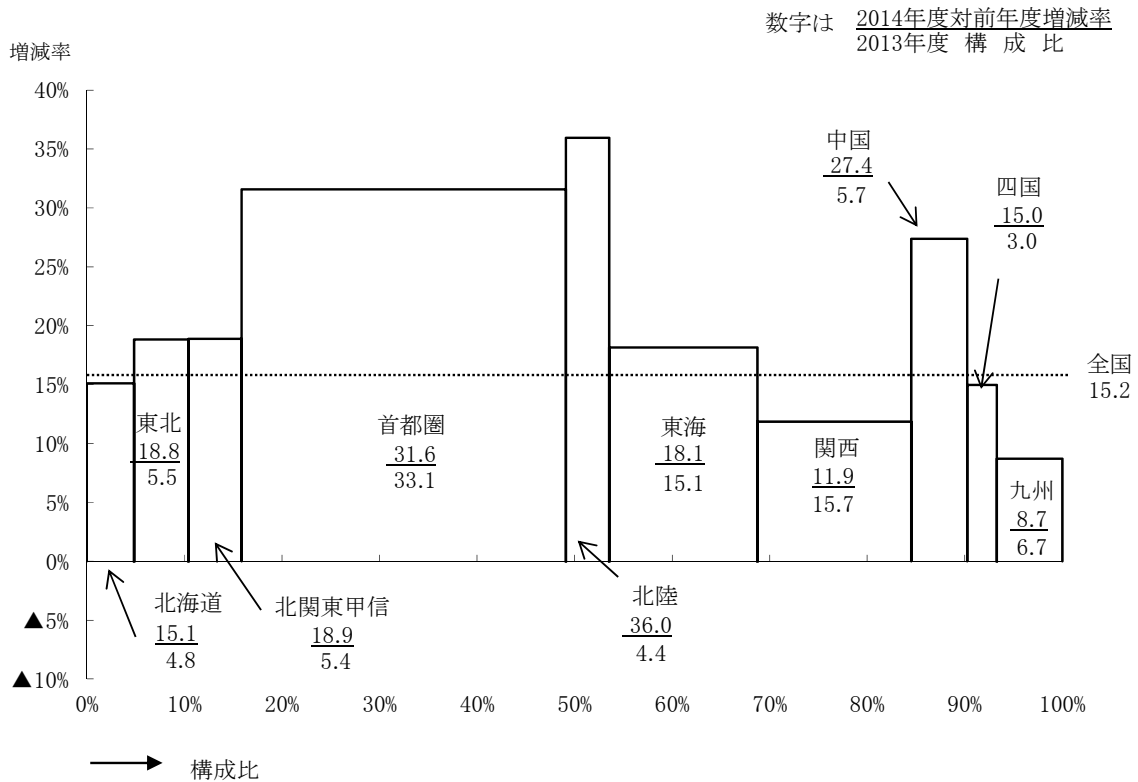
2015年度の地域別設備投資計画は、中国を除き、すべての地域で減少し、全国計では11.5%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2013年度】

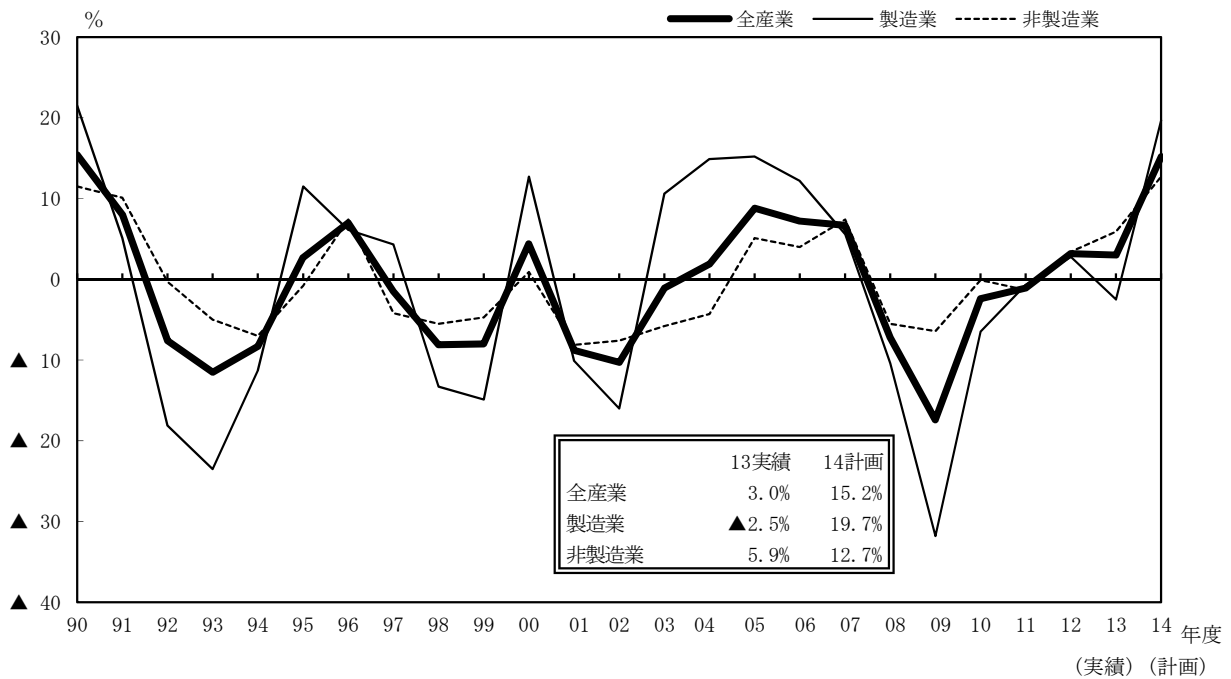


【2014年度】



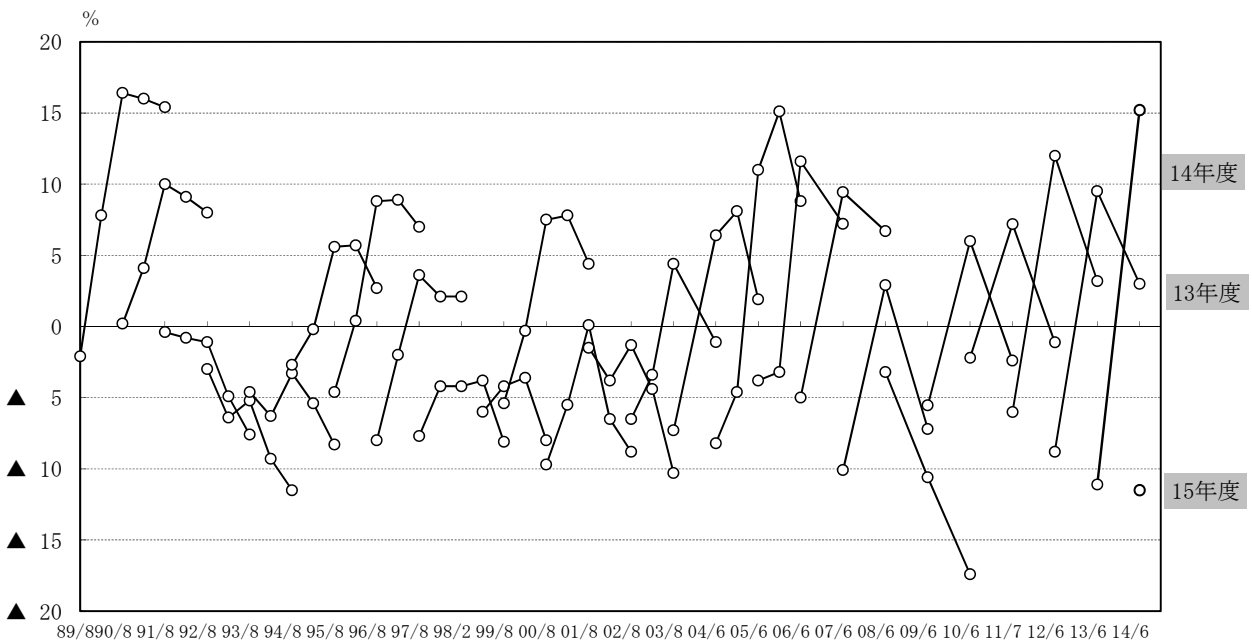
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額未回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

地域別動向

北海道

非製造業は2年連続で増加し、製造業も増加に転じるため、全産業では3年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2013年度 2.9%→2014年度 15.1%） 【2014年度設備投資額 4,388億円】

- ・2013年度主要増加業種 電力 [寄与度8.8%]、リース [同1.3%]、不動産 [同0.9%]
- ・2014年度主要増加業種 運輸 [寄与度7.3%]、卸売・小売 [同3.6%]、サービス [同1.8%]

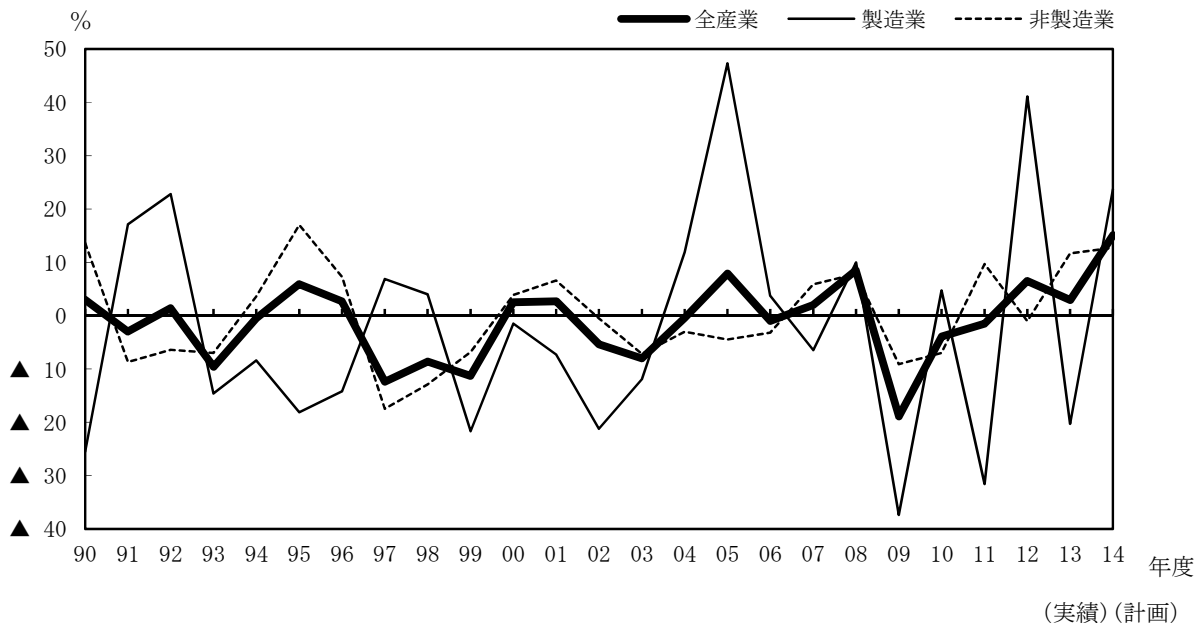
製造業（2013年度 ▲20.3%→2014年度 23.7% : 対全産業金額比23.7%）

- ・合理化投資などのある石油（154.5%増）、能力増強や維持更新投資のある輸送用機械（22.4%増）、維持更新投資のある紙・パルプ（44.8%増）などが増加することから、増加に転じる。

非製造業（2013年度 11.7%→2014年度 12.7% : 対全産業金額比76.3%）

- ・電力（5.9%減）などが減少するものの、安全対策投資や車両取得のある運輸（58.4%増）、新規出店が見られる卸売・小売（54.5%増）、施設の新設・改修のあるサービス（26.4%増）などが増加するため、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業が2年連続で増加し、非製造業も3年ぶりに増加に転じることから、全産業でも3年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2013年度 ▲0.5%→2014年度 18.8%) 【2014年度設備投資額 5,236億円】

- ・2013年度主要減少業種 電力 [寄与度▲6.2%]、鉄鋼 [同▲0.6%]
- ・2014年度主要増加業種 化学 [寄与度3.4%]、電気機械 [同3.3%]、石油 [同3.3%]

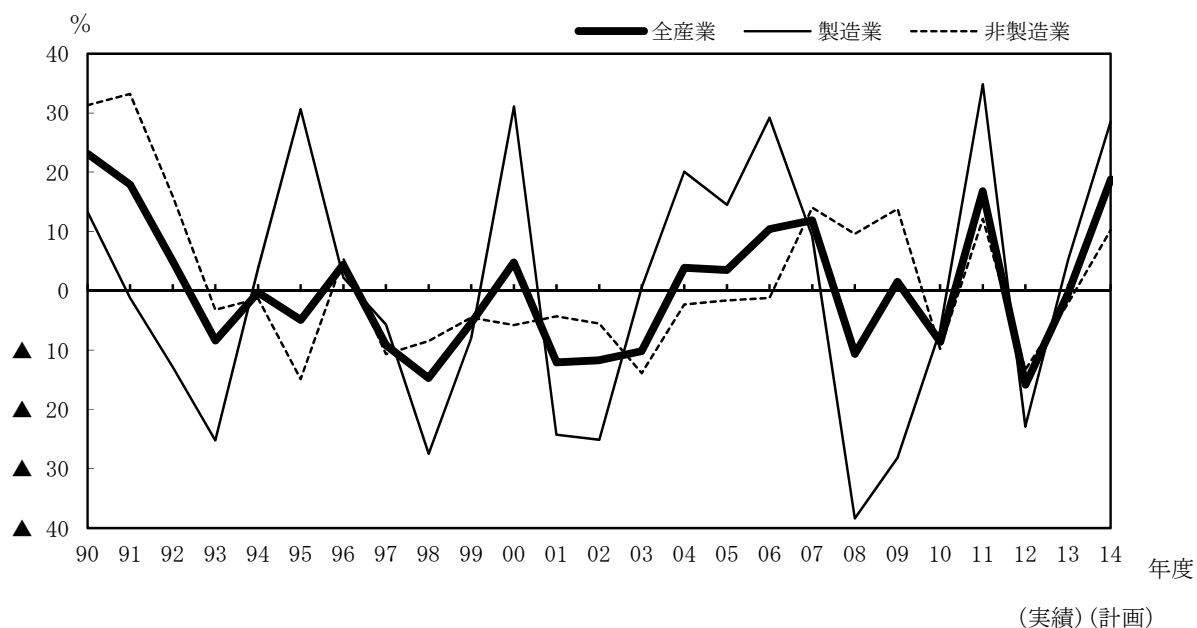
製造業 (2013年度 5.3%→2014年度 28.5% : 対全産業金額比51.1%)

- ・維持更新投資が一段落する紙・パルプ (14.4%減) などが減少するものの、工場新設や能力増強投資などにより、化学 (46.6%増)、電気機械 (55.1%増)、石油 (121.9%増) などが増加することから、2年連続で増加する。

非製造業 (2013年度 ▲2.1%→2014年度 10.2% : 対全産業金額比48.9%)

- ・能力増強投資が一段落する建設 (26.4%減) などが減少するものの、大型商業施設や物流施設の新設のある不動産 (96.0%増)、施設の新設などのあるサービス (45.2%増)、能力増強や維持更新投資のあるガス (43.4%増) などが増加することから、3年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業が5年連続で増加し、非製造業も増加に転じることから、全産業でも増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2013年度 ▲9.4%→2014年度 18.9%) 【2014年度設備投資額 5,118億円】

- ・2013年度主要減少業種 電力 [寄与度▲11.7%]、一般機械 [同▲3.2%]、輸送用機械 [同▲2.6%]
- ・2014年度主要増加業種 化学 [寄与度5.3%]、輸送用機械 [同4.2%]、電気機械 [同3.2%]

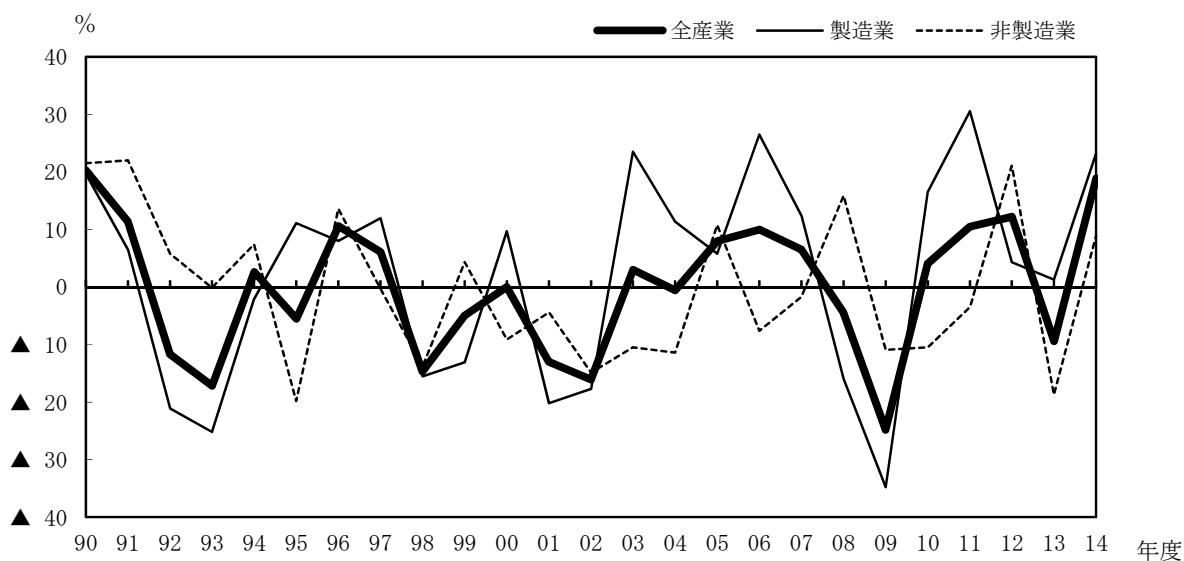
製造業 (2013年度 1.3%→2014年度 23.2% : 対全産業金額比72.3%)

- ・能力増強投資が一段落する食品 (24.0%減) などが減少するものの、医薬品関連の能力増強投資のほか、維持補修投資もある化学 (45.2%増)、能力増強投資のある輸送用機械 (23.1%増)、能力増強投資や研究開発投資のある電気機械 (32.9%増) などが増加するため、5年連続で増加する。

非製造業 (2013年度 ▲18.7%→2014年度 8.9% : 対全産業金額比27.7%)

- ・建設 (67.7%減) などが減少するものの、安全対策投資などのある運輸 (22.5%増) に加え、観光関連施設の新設などのあるサービス (118.7%増) も大幅増となるなど、ほとんどの業種が増加することから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



(実績) (計画)

首 都 圏

製造業が3年連続で増加し、非製造業も2年連続で増加することから、全産業でも3年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全 産 業 (2013年度 2.5%→2014年度 31.6%) 【2014年度設備投資額 34,605億円】

- ・2013年度主要増加業種 運輸 [寄与度3.1%]、その他製造業 [同1.7%]、不動産 [同1.4%]
- ・2014年度主要増加業種 不動産 [寄与度10.5%]、運輸 [同8.0%]、卸売・小売 [同4.7%]

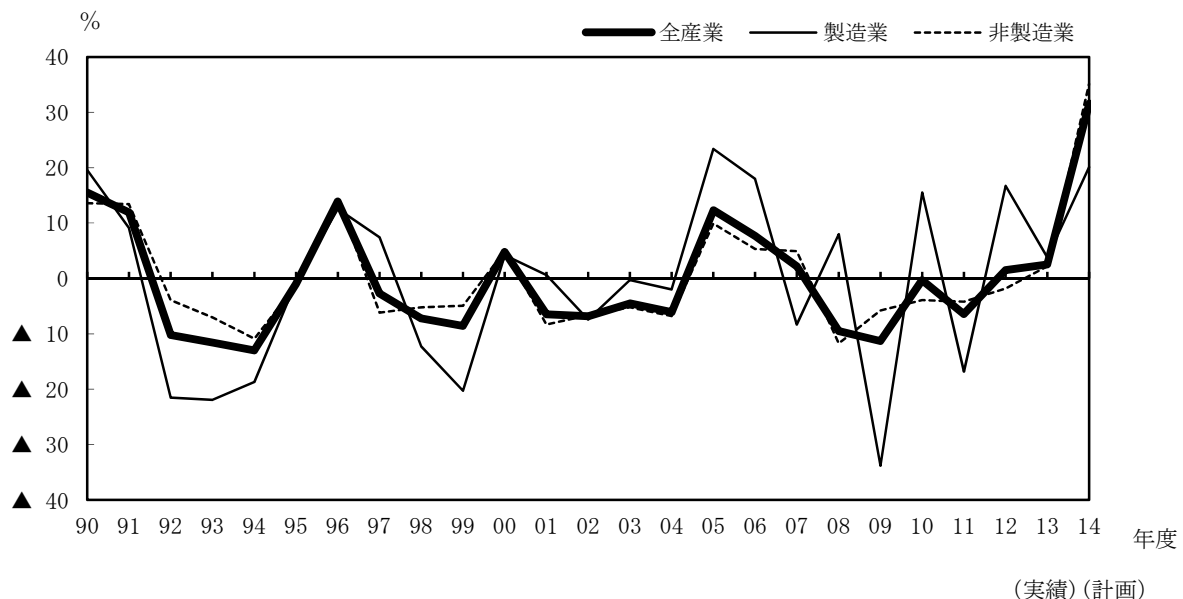
製 造 業 (2013年度 3.8%→2014年度 20.1% : 対全産業金額比21.7%)

- ・本社関連投資が終了するその他製造業 (47.6%減) などが減少するものの、合理化投資や流通関連投資のある石油 (106.1%増) が大幅増となるほか、合理化投資に加え、能力増強や維持更新投資の見られる化学 (35.0%増)、研究開発投資などのある一般機械 (38.3%増) なども増加することから、3年連続で増加する。

非製造業 (2013年度 2.2%→2014年度 35.1% : 対全産業金額比78.3%)

- ・都心部大型開発案件が続く不動産 (43.7%増) のほか、不動産取得に加え、航空機材導入や船舶関連投資などのある運輸 (22.6%増)、百貨店の既存店投資やスーパーの新規出店の見られる卸売・小売 (112.7%増) など、ほとんどの業種が増加することから、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業・非製造業ともに2年連続で増加するため、全産業でも2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2013年度 5.3%→2014年度 36.0%) 【2014年度設備投資額 4,756億円】

- ・2013年度主要増加業種 その他非製造業 [寄与度2.3%]、金属製品 [同1.5%]、化学 [同1.0%]
- ・2014年度主要増加業種 電力 [寄与度16.9%]、その他非製造業 [同4.1%]、化学 [同3.3%]

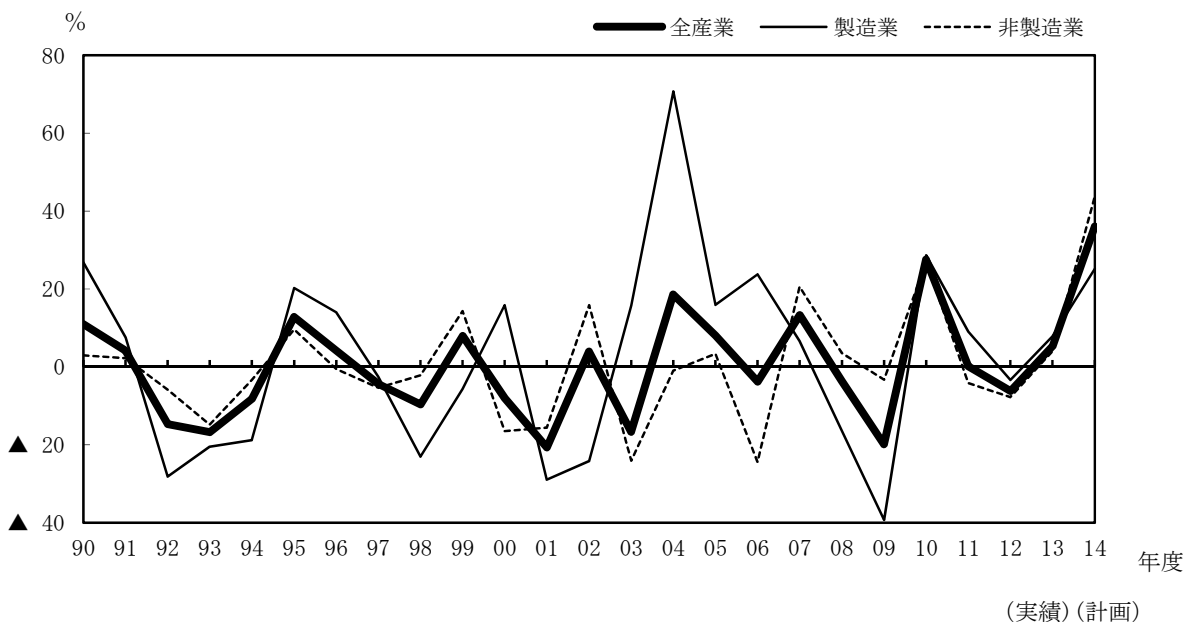
製造業 (2013年度 7.8%→2014年度 25.2% : 対全産業金額比38.6%)

- ・能力増強投資が一段落する食品 (45.8%減) などが減少するものの、高機能素材関連の能力増強投資に加え、研究開発投資などのある化学 (33.5%増)、合理化投資のあるその他製造業 (57.2%増)、電子部品関連の能力増強投資のある電気機械 (22.3%増) などが増加するため、2年連続で増加する。

非製造業 (2013年度 4.0%→2014年度 43.7% : 対全産業金額比61.4%)

- ・サービス (13.3%減) などが減少するものの、電力 (39.9%増) や大型のエネルギー関連投資が続くその他非製造業 (115.6%増) のほか、商業施設の改修・新設のある不動産 (237.3%増) なども増加するため、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

製造業が4年連続で増加し、非製造業も3年連続で増加するため、全産業では4年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2013年度 3.8%→2014年度 18.1%) 【2014年度設備投資額 14,183億円】

- ・2013年度主要増加業種 不動産 [寄与度2.2%]、鉄鋼 [同1.7%]、輸送用機械 [同1.4%]
- ・2014年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度6.9%]、電気機械 [同2.6%]、不動産 [同2.5%]

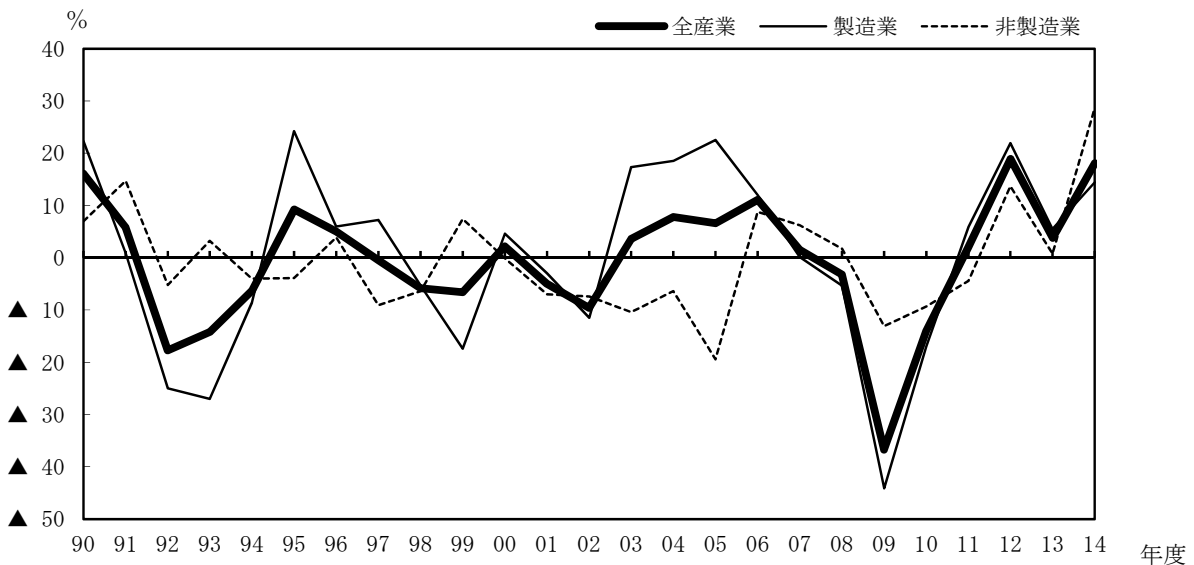
製造業 (2013年度 5.5%→2014年度 14.4% : 対全産業金額比71.2%)

- ・合理化投資などの一段落で鉄鋼 (22.3%減) などが減少するものの、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資や生産・研究拠点の集約化により、輸送用機械 (17.8%増) が二桁増となるほか、半導体関連の新製品・製品高度化投資などがある電気機械 (36.9%増) も大幅増となることから、4年連続で増加する。

非製造業 (2013年度 0.8%→2014年度 28.6% : 対全産業金額比28.8%)

- ・大型商業施設の新設などのある不動産 (65.7%増)、物流施設整備や車両取得のある運輸 (31.9%増) に加え、スーパーの新規出店・改修が見られる卸売・小売 (28.4%増) など、幅広い業種が増加することから、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



(実績) (計画)

関 西

非製造業が3年連続で増加し、製造業も増加に転じるため、全産業では3年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全 産 業 (2013年度 3.0%→2014年度 11.9%) 【2014年度設備投資額 13,955億円】

- ・2013年度主要増加業種 卸売・小売 [寄与度3.9%]、不動産 [同3.0%]、リース [同1.4%]
- ・2014年度主要増加業種 化学 [寄与度3.9%]、その他製造業 [同3.1%]、不動産 [同2.9%]

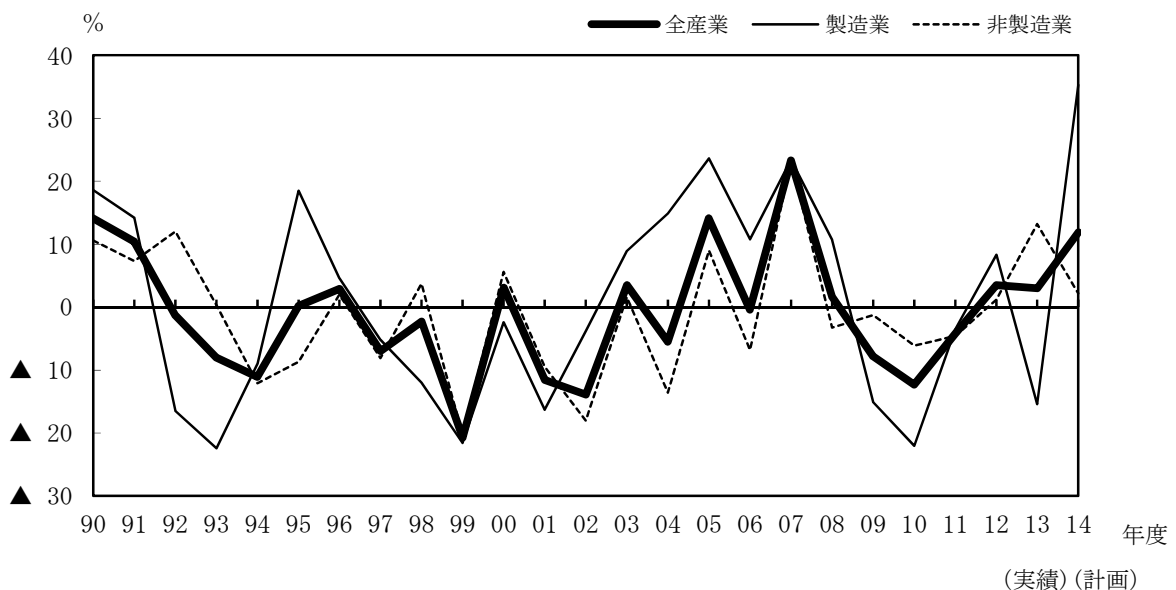
製 造 業 (2013年度 ▲15.4%→2014年度 35.3% : 対全産業金額比35.3%)

- ・高機能素材や後発医薬品関連の能力増強投資がある化学 (36.5%増)、工場新設のあるその他製造業 (137.7%増)、本社関連投資のある一般機械 (28.8%増) など、幅広い業種が増加することから、増加に転じる。

非製造業 (2013年度 13.2%→2014年度 2.2% : 対全産業金額比64.7%)

- ・商業施設などへの大型投資が剥落する卸売・小売 (28.4%減) が大幅減となるものの、賃貸用不動産の取得や都心部のビル建て替えが続く不動産 (27.1%増)、沿線開発投資や安全対策投資などのある運輸 (18.5%増) などが増加することから、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

非製造業が2年連続で増加し、製造業も増加に転じるため、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2013年度 4.3%→2014年度 27.4%) 【2014年度設備投資額 5,767億円】

- ・2013年度主要増加業種 卸売・小売 [寄与度4.1%]、輸送用機械 [同3.9%]、電力 [同2.8%]
- ・2014年度主要増加業種 化学 [寄与度8.2%]、電気機械 [同6.7%]、輸送用機械 [同4.8%]

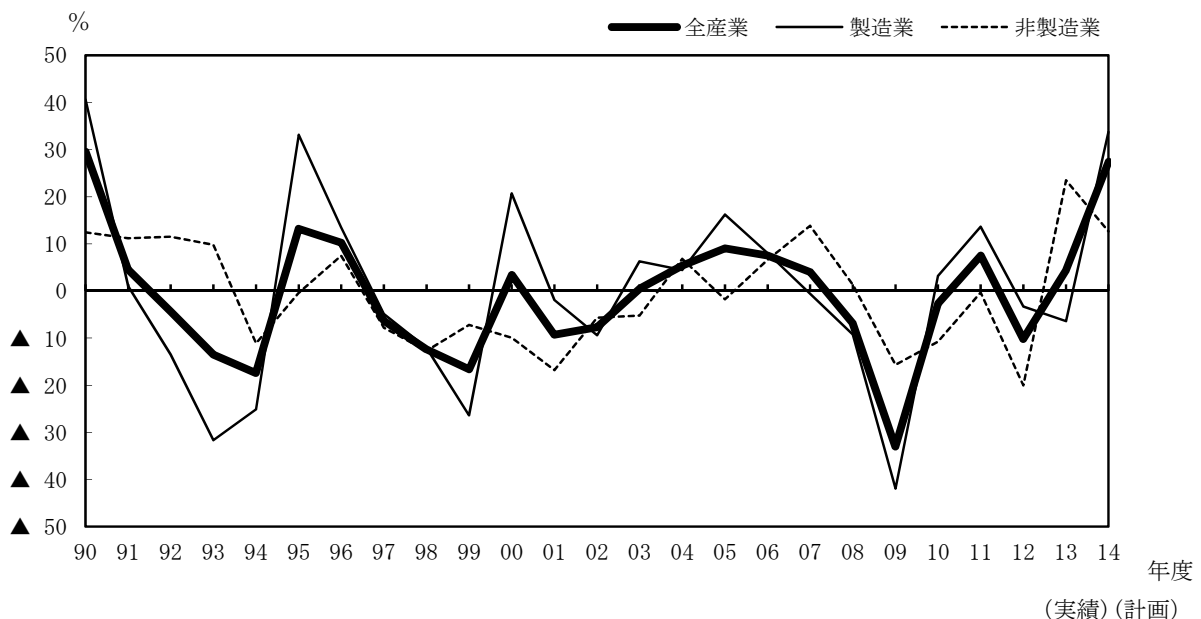
製造業 (2013年度 ▲6.4%→2014年度 33.7% : 対全産業金額比73.5%)

- ・紙・パルプ (35.0%減) などが減少するものの、新興国向けや高機能素材関連などの能力増強投資がある化学 (52.1%増)、車載向け電子部品などの能力増強投資のある電気機械 (99.4%増)、新製品・製品高度化投資のある輸送用機械 (21.4%増) などが増加することから、増加に転じる。

非製造業 (2013年度 23.5%→2014年度 12.6% : 対全産業金額比26.5%)

- ・大型商業施設建設が継続する不動産 (105.3%増)、新駅建設や車両取得などがある運輸 (31.1%増)、能力増強投資のある建設 (50.3%増) などが増加することから、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業が増加に転じ、非製造業も2年連続で増加するため、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2013年度 3.9%→2014年度 15.0%) 【2014年度設備投資額 2,775億円】

- ・2013年度主要増加業種 紙・パルプ [寄与度3.5%]、通信・情報 [同3.5%]、運輸 [同2.3%]
- ・2014年度主要増加業種 輸送用機械 [寄与度8.6%]、化学 [同5.8%]、不動産 [同2.4%]

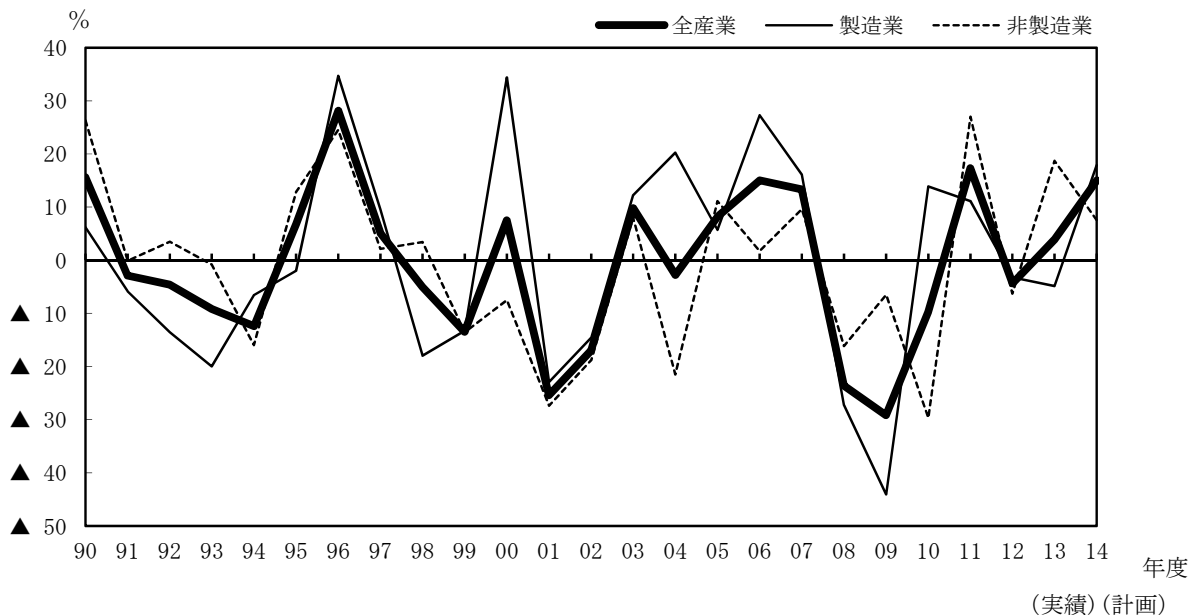
製造業 (2013年度 ▲4.9%→2014年度 17.9% : 対全産業金額比73.7%)

- ・紙・パルプ (46.8%減) などが減少するものの、能力増強投資のある輸送用機械 (373.5%) が大幅増となるほか、高機能素材や医薬品関連の能力増強投資のある化学 (27.8%増)、高度化や維持補修投資のある石油 (91.6%増) などが増加することから、増加に転じる。

非製造業 (2013年度 18.7%→2014年度 7.5% : 対全産業金額比26.3%)

- ・通信・情報 (27.3%減) や運輸 (16.5%減) などが、能力増強投資の一段落などにより減少するものの、商業施設新設のある不動産 (383.6%増) が大幅増となるほか、新規出店の卸売・小売 (36.2%増) なども増加することから、2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



九 州

非製造業は減少に転じるものの、製造業が7年ぶりに増加に転じることから、全産業では2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2013年度 19.6%→2014年度 8.7%) 【2014年度設備投資額 5,763億円】

- ・2013年度主要増加業種 電力 [寄与度17.4%]、運輸 [同1.6%]、建設 [同1.4%]
- ・2014年度主要増加業種 その他製造業 [寄与度4.5%]、運輸 [同4.4%]、通信・情報 [同3.0%]

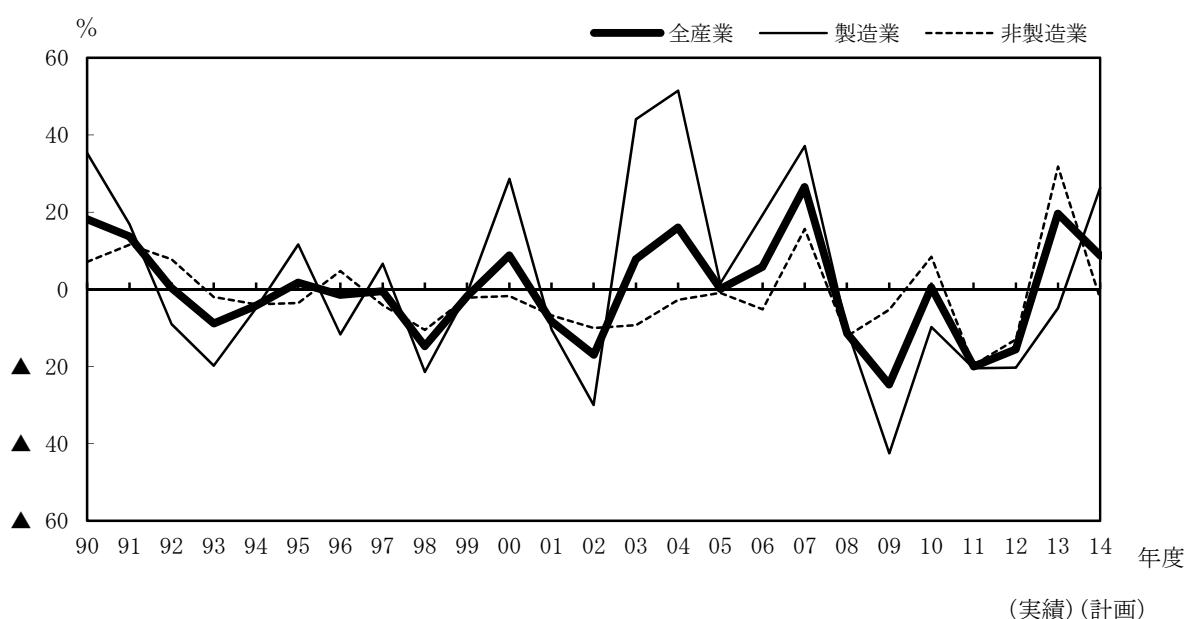
製造業 (2013年度 ▲4.9%→2014年度 26.3% : 対全産業金額比44.9%)

- ・一般機械 (32.7%減) などが減少するものの、工場新設や大型の維持更新投資のあるその他製造業 (109.3%増) が大幅増となるほか、産業用機器・エコカー関連投資などのある電気機械 (42.0%増) なども増加することから、7年ぶりに増加に転じる。

非製造業 (2013年度 31.8%→2014年度 ▲2.4% : 対全産業金額比55.1%)

- ・不動産関連投資のある運輸 (25.2%増) や、能力増強投資のある通信・情報 (64.5%増) などが増加するものの、能力増強投資の一段落などにより、電力 (62.4%減) ・ガス (23.1%減) などが減少することから、減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



調査要領（「2013・2014・2015年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2014年6月26日（木）を期日として実施。

6. 本行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社 数	有効回答率	北 海 道	764社	関 西	1,265社
調 査 対 象 企 業	11,827社	—	東 北	1,165社	中 国	837社
回 答 企 業	6,449社	54.5%	北関東甲信	897社	四 国	375社
地域別回答企業	5,491社	46.4%	首 都 圏	1,765社	九 州	979社
			北 陸	487社	沖 縄	73社
			東 海	960社		

(注) 地域区分は以下の通り

北 海 道 …… 北海道

東 北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首 都 圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北 陸 …… 富山、石川、福井

東 海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関 西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中 国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四 国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九 州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖 縄 …… 沖縄

付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	4,
付属図表	2	地域別・業種別の動向	"(-
付属図表	3	地域別シェア	5)

付属図表1 地域別設備投資 総括

(単位：億円、%)

	2012・2013年度対比			2013・2014年度対比						2014・2015年度対比			
	2012年度	2013年度	増減率	2013年度	2014年度	増減率			構成比		2014年度	2015年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2013年度	2014年度			
北海道	3,663	3,769	2.9	3,812	4,388	15.1	23.7	12.7	4.8	4.5	1,438	1,140	▲20.8
東北	8,957	8,912	▲0.5	4,406	5,236	18.8	28.5	10.2	5.5	5.4	2,913	2,021	▲30.6
北関東甲信	6,194	5,614	▲9.4	4,305	5,118	18.9	23.2	8.9	5.4	5.3	2,972	2,766	▲6.9
首都圏	29,540	30,275	2.5	26,301	34,605	31.6	20.1	35.1	33.1	35.7	16,169	13,797	▲14.7
北陸	3,907	4,115	5.3	3,498	4,756	36.0	25.2	43.7	4.4	4.9	1,226	897	▲26.9
東海	13,177	13,679	3.8	12,005	14,183	18.1	14.4	28.6	15.1	14.6	3,643	3,526	▲3.2
関西	11,954	12,309	3.0	12,475	13,955	11.9	35.3	2.2	15.7	14.4	4,340	3,843	▲11.5
中国	6,086	6,350	4.3	4,527	5,767	27.4	33.7	12.6	5.7	5.9	2,411	2,886	19.7
四国	2,988	3,105	3.9	2,414	2,775	15.0	17.9	7.5	3.0	2.9	1,220	689	▲43.5
九州	6,154	7,360	19.6	5,301	5,763	8.7	26.3	▲2.4	6.7	5.9	2,694	2,304	▲14.5
全国	171,060	176,187	3.0	167,640	193,047	15.2	19.7	12.7	—	—	54,254	48,036	▲11.5

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 全国の数値は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(単位：億円、%)

業 種	北 海 道				東 北			
	2013年度	2014年度	2014/2013(2013/2012)	寄与度	2013年度	2014年度	2014/2013(2013/2012)	寄与度
全 産 業	3,812	4,388	15.1 (2.9)	15.1	4,406	5,236	18.8 (▲ 0.5)	18.8
製 造 業	839	1,038	23.7 (▲20.3)	5.2	2,084	2,677	28.5 (5.3)	13.5
食 品	214	218	1.9 (▲ 6.4)	0.1	254	271	6.5 (▲ 7.6)	0.4
織 維	0	0	▲43.6 (143.8)	▲ 0.0	9	3	▲62.8 (▲24.7)	▲ 0.1
紙・パルプ	87	126	44.8 (▲47.9)	1.0	193	165	▲14.4 (12.1)	▲ 0.6
化 学	38	24	▲36.8 (45.0)	▲ 0.4	324	475	46.6 (▲ 6.7)	3.4
石 油	44	113	154.5 (10.2)	1.8	118	261	121.9 (165.1)	3.3
窯業・土石	52	58	13.0 (▲ 8.5)	0.2	60	90	50.0 (▲32.4)	0.7
鉄 鋼	74	110	48.8 (▲51.9)	1.0	73	124	70.0 (▲40.4)	1.2
非鉄金属	8	5	▲38.2 (▲51.9)	▲ 0.1	129	168	30.2 (▲ 8.3)	0.9
金属製品	13	6	▲53.0 (55.0)	▲ 0.2	57	48	▲16.2 (183.8)	▲ 0.2
一般機械	20	42	110.5 (▲56.1)	0.6	169	186	10.1 (0.9)	0.4
電気機械	13	26	107.4 (▲21.2)	0.4	267	414	55.1 (▲ 9.6)	3.3
精密機械	1	0	▲16.0 (▲45.7)	▲ 0.0	56	61	9.9 (3.6)	0.1
輸送用機械	223	273	22.4 (▲11.9)	1.3	242	244	0.9 (37.3)	0.0
うち自動車	216	268	24.2 (▲13.5)	1.4	194	208	7.0 (41.2)	0.3
その他製造業	53	36	▲31.4 (50.7)	▲ 0.4	133	166	24.5 (81.9)	0.7
非 製 造 業	2,973	3,350	12.7 (11.7)	9.9	2,322	2,559	10.2 (▲ 2.1)	5.4
建 設	21	31	45.2 (▲37.8)	0.3	99	73	▲26.4 (33.4)	▲ 0.6
卸売・小売	250	387	54.5 (▲ 4.9)	3.6	525	535	1.9 (48.6)	0.2
不 動 産	118	158	33.8 (37.1)	1.0	143	280	96.0 (29.7)	3.1
運 輸	475	753	58.4 (▲10.4)	7.3	377	375	▲ 0.3 (19.2)	▲ 0.0
電 力	1,428	1,343	▲ 5.9 (28.7)	▲ 2.2	341	320	▲ 6.2 (▲10.4)	▲ 0.5
ガ ス	158	160	1.3 (▲ 9.8)	0.1	127	182	43.4 (24.7)	1.2
通信・情報	157	126	▲19.5 (15.1)	▲ 0.8	201	209	3.8 (5.4)	0.2
リ ー ス	84	51	▲39.2 (89.1)	▲ 0.9	9	7	▲29.6 (19.1)	▲ 0.1
サ ー ビ ス	263	333	26.4 (▲ 3.9)	1.8	166	240	45.2 (▲20.6)	1.7
その他非製造業	17	8	▲56.4 (▲27.5)	▲ 0.3	335	338	1.0 (44.8)	0.1
全産業(除電力)	2,384	3,045	27.7 (▲ 8.6)	17.3	4,065	4,916	20.9 (14.2)	19.3
非製造業(除電力)	1,545	2,007	29.9 (▲ 0.9)	12.1	1,981	2,239	13.0 (24.6)	5.9

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(単位：億円、%)

業種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2013年度	2014年度	2014/2013 (2013/2012)	寄与度	2013年度	2014年度	2014/2013 (2013/2012)	寄与度
全 産 業	4,305	5,118	18.9 (▲ 9.4)	18.9	26,301	34,605	31.6 (2.5)	31.6
製 造 業	3,001	3,698	23.2 (1.3)	16.2	6,258	7,518	20.1 (3.8)	4.8
食 品	162	123	▲24.0 (53.4)	▲ 0.9	386	461	19.5 (41.6)	0.3
織 維	21	18	▲15.7 (3.5)	▲ 0.1	54	82	53.2 (▲ 9.1)	0.1
紙・パルプ	116	131	13.4 (164.9)	0.4	123	66	▲46.3 (97.2)	▲ 0.2
化 学	506	734	45.2 (54.1)	5.3	989	1,336	35.0 (▲13.7)	1.3
石 油	29	113	284.7 (49.8)	1.9	475	979	106.1 (▲23.8)	1.9
窯業・土石	37	53	45.4 (134.5)	0.4	167	124	▲25.8 (14.1)	▲ 0.2
鉄 鋼	100	99	▲ 1.3 (▲ 2.7)	▲ 0.0	245	272	10.8 (17.7)	0.1
非鉄金属	195	278	42.9 (▲ 4.6)	1.9	116	169	45.3 (0.8)	0.2
金属製品	92	112	21.2 (116.9)	0.5	169	257	52.3 (362.1)	0.3
一般機械	285	268	▲ 6.0 (▲37.8)	▲ 0.4	792	1,096	38.3 (▲10.4)	1.2
電気機械	413	549	32.9 (31.7)	3.2	830	931	12.2 (▲34.6)	0.4
精密機械	106	116	8.8 (▲32.7)	0.2	139	145	4.5 (25.6)	0.0
輸送用機械	790	972	23.1 (▲17.2)	4.2	851	1,117	31.2 (4.9)	1.0
うち自動車	752	953	26.9 (▲19.1)	4.7	794	1,026	29.1 (4.7)	0.9
その他製造業	150	133	▲11.0 (▲22.5)	▲ 0.4	922	484	▲47.6 (160.5)	▲ 1.7
非 製 造 業	1,304	1,420	8.9 (▲18.7)	2.7	20,042	27,087	35.1 (2.2)	26.8
建 設	113	36	▲67.7 (206.7)	▲ 1.8	521	1,103	111.4 (41.8)	2.2
卸売・小売	173	183	5.9 (▲20.5)	0.2	1,100	2,340	112.7 (▲20.1)	4.7
不 動 産	229	229	▲ 0.1 (174.8)	▲ 0.0	6,317	9,078	43.7 (6.5)	10.5
運 輸	328	402	22.5 (▲ 0.8)	1.7	9,288	11,390	22.6 (10.9)	8.0
電 力	277	295	6.8 (▲30.3)	0.4	124	98	▲20.5 (▲10.9)	▲ 0.1
ガ ス	71	81	13.9 (▲20.7)	0.2	279	308	10.2 (▲ 7.2)	0.1
通信・情報	56	66	19.2 (▲12.9)	0.2	991	1,199	21.0 (4.0)	0.8
リ ー ス	1	0	▲100.0 (64.1)	▲ 0.0	512	590	15.3 (7.8)	0.3
サ ー ビ ス	50	110	118.7 (▲37.3)	1.4	850	904	6.4 (▲16.1)	0.2
その他非製造業	7	18	152.3 (▲82.8)	0.2	61	77	26.5 (▲26.2)	0.1
全産業(除電力)	4,028	4,823	19.7 (3.8)	18.5	26,177	34,507	31.8 (4.5)	31.7
非製造業(除電力)	1,027	1,125	9.5 (11.7)	2.3	19,919	26,989	35.5 (4.7)	26.9

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(単位：億円、%)

業 種	北 陸				東 海			
	2013年度	2014年度	2014/2013 (2013/2012)	寄与度	2013年度	2014年度	2014/2013 (2013/2012)	寄与度
全 産 業	3,498	4,756	36.0 (5.3)	36.0	12,005	14,183	18.1 (3.8)	18.1
製 造 業	1,465	1,835	25.2 (7.8)	10.6	8,828	10,098	14.4 (5.5)	10.6
食 品	61	33	▲45.8 (14.6)	▲ 0.8	132	118	▲10.5 (32.1)	▲ 0.1
織 維	52	54	3.6 (10.5)	0.1	47	72	52.9 (▲46.7)	0.2
紙・パルプ	60	48	▲19.5 (73.8)	▲ 0.3	144	128	▲11.4 (14.7)	▲ 0.1
化 学	346	463	33.5 (12.6)	3.3	673	731	8.5 (▲20.5)	0.5
石 油	0	0	▲100.0 (—)	▲ 0.0	113	59	▲47.7 (97.1)	▲ 0.5
窯業・土石	12	17	44.4 (▲46.6)	0.1	86	98	13.9 (50.9)	0.1
鉄 鋼	27	32	18.0 (▲ 1.9)	0.1	621	482	▲22.3 (53.2)	▲ 1.2
非鉄金属	29	32	7.6 (2.5)	0.1	262	252	▲ 3.5 (0.9)	▲ 0.1
金属製品	125	118	▲ 6.0 (89.4)	▲ 0.2	143	221	55.0 (86.7)	0.7
一般機械	136	176	29.8 (▲ 3.0)	1.2	793	883	11.5 (23.5)	0.8
電気機械	333	407	22.3 (6.8)	2.1	860	1,177	36.9 (▲10.1)	2.6
精密機械	5	8	54.2 (▲ 5.1)	0.1	30	39	28.8 (▲13.2)	0.1
輸送用機械	98	163	66.8 (▲17.5)	1.9	4,614	5,437	17.8 (4.3)	6.9
うち自動車	80	146	82.2 (0.8)	1.9	4,574	5,396	18.0 (4.1)	6.8
その他製造業	181	285	57.2 (▲ 6.7)	3.0	311	401	29.2 (▲ 5.6)	0.8
非 製 造 業	2,033	2,922	43.7 (4.0)	25.4	3,177	4,085	28.6 (0.8)	7.6
建 設	30	21	▲32.2 (73.1)	▲ 0.3	97	117	20.3 (▲48.5)	0.2
卸売・小売	87	113	29.8 (4.9)	0.7	594	762	28.4 (17.5)	1.4
不 動 産	28	94	237.3 (27.8)	1.9	463	767	65.7 (268.1)	2.5
運 輸	85	123	44.8 (22.5)	1.1	713	940	31.9 (9.7)	1.9
電 力	1,480	2,072	39.9 (▲ 2.4)	16.9	235	310	32.1 (▲15.4)	0.6
ガ ス	22	42	88.6 (6.4)	0.6	468	576	22.9 (▲12.4)	0.9
通信・情報	91	117	28.2 (2.3)	0.7	174	238	37.3 (11.8)	0.5
リ ー ス	1	2	82.8 (32.9)	0.0	115	113	▲ 2.0 (270.1)	▲ 0.0
サ ー ビ ス	86	75	▲13.3 (63.3)	▲ 0.3	128	143	12.2 (▲ 4.7)	0.1
その他非製造業	123	265	115.6 (253.5)	4.1	192	119	▲38.0 (181.3)	▲ 0.6
全産業(除電力)	2,018	2,685	33.0 (14.9)	19.1	11,770	13,873	17.9 (8.4)	17.5
非製造業(除電力)	553	850	53.7 (40.3)	8.5	2,943	3,775	28.3 (19.9)	6.9

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(単位：億円、%)

業種	西				中 国			
	2013年度	2014年度	2014/2013 (2013/2012)	寄与度	2013年度	2014年度	2014/2013 (2013/2012)	寄与度
全産業	12,475	13,955	11.9 (3.0)	11.9	4,527	5,767	27.4 (4.3)	27.4
製造業	3,639	4,924	35.3 (▲15.4)	10.3	3,172	4,241	33.7 (▲6.4)	23.6
食品	204	277	35.8 (▲16.6)	0.6	61	116	91.5 (▲21.2)	1.2
繊維	143	174	22.2 (72.6)	0.3	46	44	▲2.5 (1.1)	▲0.0
紙・パルプ	64	52	▲18.9 (▲3.1)	▲0.1	139	90	▲35.0 (16.9)	▲1.1
化学	1,334	1,820	36.5 (▲4.2)	3.9	709	1,078	52.1 (▲26.0)	8.2
石油	18	33	85.1 (15.2)	0.1	165	152	▲7.9 (▲6.6)	▲0.3
窯業・土石	26	34	29.0 (▲34.3)	0.1	33	39	16.8 (▲22.5)	0.1
鉄鋼	255	313	22.7 (▲4.5)	0.5	209	303	45.1 (▲0.2)	2.1
非鉄金属	119	106	▲10.6 (35.2)	▲0.1	77	107	38.5 (▲73.8)	0.7
金属製品	124	162	30.1 (30.0)	0.3	40	31	▲21.0 (170.3)	▲0.2
一般機械	489	630	28.8 (▲6.9)	1.1	144	235	62.5 (▲9.8)	2.0
電気機械	195	225	15.4 (▲7.1)	0.2	306	611	99.4 (▲20.4)	6.7
精密機械	194	232	19.9 (50.8)	0.3	71	48	▲32.1 (211.6)	▲0.5
輸送用機械	193	196	1.8 (▲55.8)	0.0	1,022	1,242	21.4 (31.9)	4.8
うち自動車	171	147	▲14.3 (▲58.2)	▲0.2	887	1,174	32.2 (19.2)	6.3
その他製造業	283	672	137.7 (▲59.0)	3.1	151	146	▲3.5 (1.6)	▲0.1
非製造業	8,837	9,031	2.2 (13.2)	1.6	1,355	1,526	12.6 (23.5)	3.8
建設	411	357	▲13.1 (16.1)	▲0.4	60	91	50.3 (40.0)	0.7
卸売・小売	1,317	942	▲28.4 (58.4)	▲3.0	483	474	▲1.8 (107.1)	▲0.2
不動産	1,314	1,670	27.1 (40.0)	2.9	66	136	105.3 (▲33.8)	1.5
運輸	1,726	2,044	18.5 (0.9)	2.6	173	226	31.1 (▲12.3)	1.2
電力	2,024	1,940	▲4.2 (▲9.8)	▲0.7	64	75	17.7 (14.3)	0.3
ガス	636	613	▲3.6 (2.7)	▲0.2	207	224	8.3 (49.4)	0.4
通信・情報	713	813	13.9 (5.2)	0.8	228	213	▲6.8 (33.0)	▲0.3
リース	199	215	8.4 (342.7)	0.1	7	18	173.5 (▲12.6)	0.3
サービス	425	428	0.7 (27.3)	0.0	67	68	2.1 (27.6)	0.0
その他非製造業	71	6	▲91.2 (268.7)	▲0.5	1	1	6.6 (7.1)	0.0
全産業(除電力)	10,451	12,015	15.0 (6.0)	12.5	4,463	5,692	27.5 (1.9)	27.1
非製造業(除電力)	6,812	7,091	4.1 (22.8)	2.2	1,291	1,451	12.4 (34.8)	3.5

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(単位：億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2013年度	2014年度	2014/2013(2013/2012)	寄与度	2013年度	2014年度	2014/2013(2013/2012)	寄与度
全産業	2,414	2,775	15.0 (3.9)	15.0	5,301	5,763	8.7 (19.6)	8.7
製造業	1,734	2,044	17.9 (▲4.9)	12.9	2,047	2,586	26.3 (▲4.9)	10.2
食品	78	68	▲12.6 (51.1)	▲0.4	217	276	27.1 (▲16.0)	1.1
繊維	33	34	2.4 (▲27.8)	0.0	1	1	▲29.9 (26.4)	▲0.0
紙・パルプ	257	137	▲46.8 (76.1)	▲5.0	105	99	▲5.5 (56.6)	▲0.1
化学	506	647	27.8 (▲10.4)	5.8	335	339	1.2 (▲20.4)	0.1
石油	53	101	91.6 (46.2)	2.0	32	62	94.4 (▲27.1)	0.6
窯業・土石	4	5	27.6 (▲67.3)	0.0	77	129	68.0 (6.2)	1.0
鉄鋼	5	18	247.9 (▲47.9)	0.5	40	54	34.5 (▲27.4)	0.3
非鉄金属	233	230	▲1.2 (40.4)	▲0.1	264	261	▲1.2 (16.4)	▲0.1
金属製品	8	17	102.0 (95.5)	0.4	26	34	29.6 (46.1)	0.1
一般機械	63	90	42.5 (36.4)	1.1	169	114	▲32.7 (18.2)	▲1.0
電気機械	369	410	11.3 (▲41.9)	1.7	262	372	42.0 (▲4.1)	2.1
精密機械	0	0	12.5 (▲15.4)	0.0	48	76	56.4 (▲62.4)	0.5
輸送用機械	55	262	373.5 (10.0)	8.6	251	309	23.4 (5.1)	1.1
うち自動車	8	4	▲50.1 (17.9)	▲0.2	201	212	5.6 (36.3)	0.2
その他製造業	70	26	▲63.1 (53.7)	▲1.8	220	461	109.3 (10.3)	4.5
非製造業	680	731	7.5 (18.7)	2.1	3,254	3,177	▲2.4 (31.8)	▲1.4
建設	7	4	▲40.0 (68.7)	▲0.1	131	107	▲17.9 (192.8)	▲0.4
卸売・小売	122	166	36.2 (▲2.6)	1.8	346	453	30.7 (▲8.9)	2.0
不動産	15	74	383.6 (9.9)	2.4	360	285	▲20.7 (14.4)	▲1.4
運輸	172	143	▲16.5 (70.2)	▲1.2	934	1,170	25.2 (11.6)	4.4
電力	55	65	17.8 (4.7)	0.4	655	246	▲62.4 (60.5)	▲7.7
ガス	23	38	69.6 (▲15.3)	0.6	384	295	▲23.1 (▲6.4)	▲1.7
通信・情報	206	149	▲27.3 (116.3)	▲2.3	250	412	64.5 (13.3)	3.0
リース	54	64	17.7 (7.7)	0.4	7	14	95.5 (124.4)	0.1
サービス	16	7	▲58.5 (28.7)	▲0.4	146	148	1.3 (▲5.0)	0.0
その他非製造業	11	20	90.4 (▲14.3)	0.4	40	47	16.1 (142.0)	0.1
全産業(除電力)	2,359	2,710	14.9 (3.7)	14.6	4,646	5,517	18.7 (3.1)	16.4
非製造業(除電力)	625	666	6.5 (40.3)	1.7	2,599	2,931	12.8 (10.1)	6.3

(注) 九州は沖縄県を含まない

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

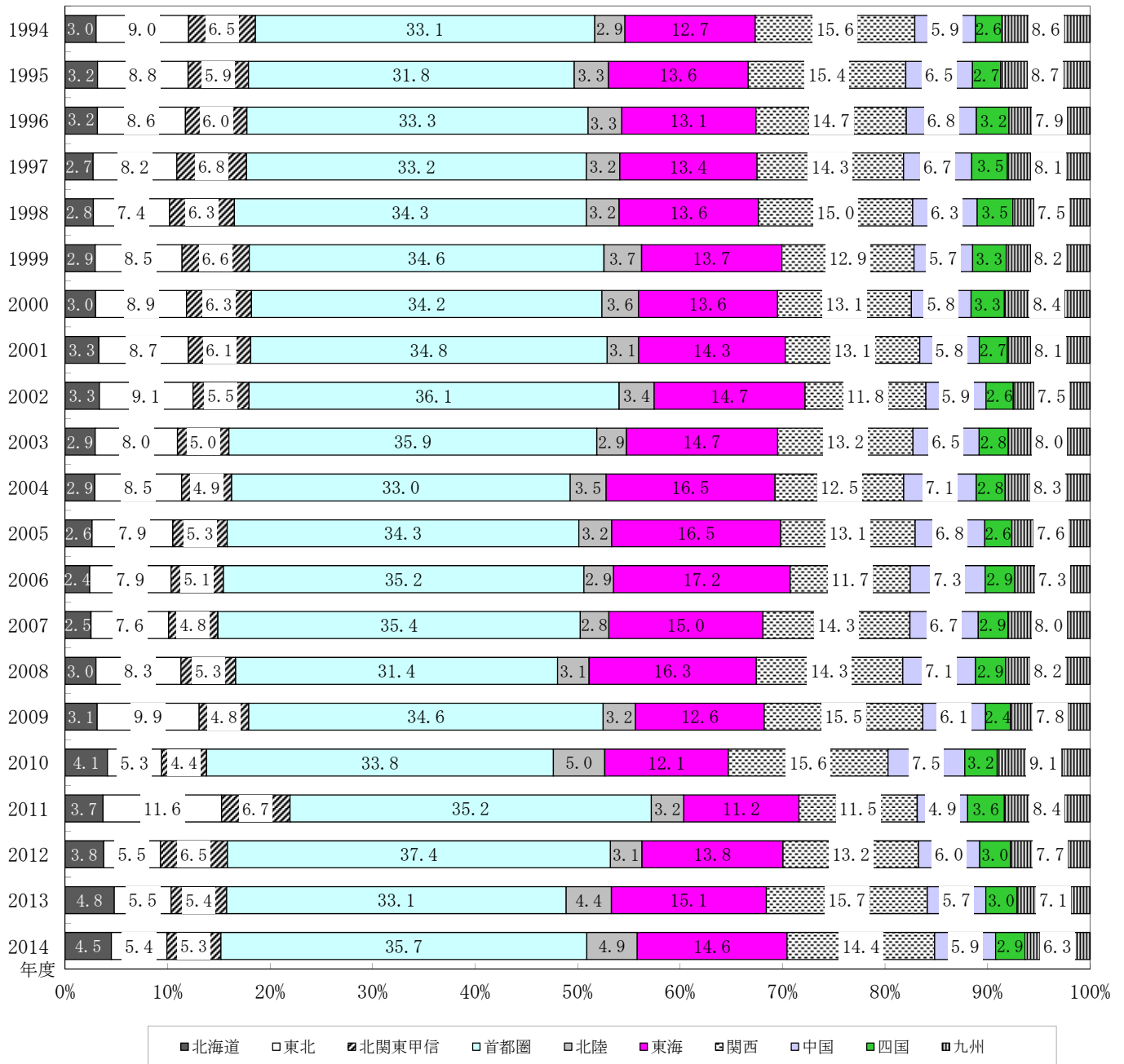
(単位：億円、%)

業 種	全 国			
	2013年度	2014年度	2014/2013(2013/2012)	寄与度
全 産 業	167,640	193,047	15.2 (3.0)	15.2
製 造 業	58,971	70,590	19.7 (▲ 2.5)	6.9
食 品	4,871	5,100	4.7 (0.9)	0.1
織 維	447	527	18.0 (1.8)	0.0
紙・パルプ	1,797	1,816	1.1 (29.5)	0.0
化 学	7,599	9,733	28.1 (▲11.5)	1.3
石 油	2,252	3,367	49.5 (19.1)	0.7
窯業・土石	1,341	1,673	24.8 (2.5)	0.2
鉄 鋼	5,299	6,770	27.8 (▲14.2)	0.9
非鉄金属	1,924	2,157	12.1 (▲10.2)	0.1
金属製品	1,241	1,535	23.7 (56.3)	0.2
一般機械	5,722	6,704	17.2 (▲14.8)	0.6
電気機械	9,687	11,120	14.8 (▲ 4.5)	0.9
精密機械	1,345	1,506	12.0 (3.2)	0.1
輸送用機械	12,056	14,503	20.3 (5.0)	1.5
うち自動車	11,487	13,728	19.5 (4.5)	1.3
その他製造業	3,391	4,079	20.3 (9.9)	0.4
非 製 造 業	108,669	122,456	12.7 (5.9)	8.2
建 設	3,482	4,506	29.4 (18.5)	0.6
卸売・小売	13,307	15,537	16.8 (10.9)	1.3
不 動 産	11,484	15,671	36.5 (25.1)	2.5
運 輸	26,439	32,423	22.6 (7.5)	3.6
電 力	9,768	11,649	19.3 (▲ 4.0)	1.1
ガ ス	3,836	4,216	9.9 (1.8)	0.2
通信・情報	30,813	29,651	▲ 3.8 (0.9)	▲ 0.7
リ ー ス	4,944	3,835	▲22.4 (12.9)	▲ 0.7
サ ー ビ ス	3,738	4,071	8.9 (12.7)	0.2
その他非製造業	858	899	4.7 (61.5)	0.0
全産業(除電力)	157,872	181,398	14.9 (4.1)	14.0
非製造業(除電力)	98,901	110,808	12.0 (8.5)	7.1

(注) 全国は都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

〒100-8178

東京都千代田区大手町1丁目9番6号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

Tel 03(3244)1845

E-mail capex@dbj.jp

H P <http://www.dbj.jp/>

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan